

改善事項に対する対応状況

機関別内部質保証体制において決定された対応措置（設置計画履行状況等調査において付される意見等、監事、会計監査人からの意見、外部者による意見及び当該自己点検・評価をもとに受審した第三者評価の結果を含む）の実施計画のすべてについて、成果、進捗、検討状況を確認する。

※「対応計画・対応状況」は現時点までの対応状況を記載してください。

※「改善状況」は「検討中」「対応中」「実施済」「改善が必要と認められない事項」のどれかを記載してください。

※「改善状況」が「検討中」「対応中」であれば、以降の対応計画も併せて記載してください。

※「改善が必要と認められない事項」と判断した事項は、その判断に至った理由を「対応状況・対応計画」の欄に記載してください。

検討中	7
対応中	90
実施済	51

「令和7年3月」の列について
・R7.6.12開催の全学質保証委員会において確認した、改善すべき事項への対応状況・対応計画
・グレー掛けのセル（対応状況・対応計画が未記入のもの）はR8.3月の照会時に新たに追加した事項

改善・向上が必要と確認された事項							令和7年3月		令和8年3月	
番号	年月	内容	根拠	責任者 (理事、副学 長、学部長 等)	担当委員会、 部局等	認証評価基 準	対応状況・対応計画	改善状 況	対応状況・対応計画	改善状 況
1	2023.7	【経営協議会】外部委員の方々はそれぞれ多忙であり、まとまった時間を確保することが非常に難しいということは十分理解できますが、昨年度の監査報告書で言及したとおり、外部委員の知見をいかに大学経営に活かしていくかについて検討していくことは重要であると考えます。 (R6) 今後とも、学外委員の、広くかつ高い識見を大学運営に活かしていくために、国立大学法人会計制度や、本学を取り巻く状況等をより良く理解していただいた上で、活発な議論を導くための様々な工夫（例えば、わかりやすい資料の作成）に取り組んでいただくようお願いします。	令和4事業年度 監事監査(業務監査)結果報告書 令和5事業年度 監事監査(業務監査)結果報告書 令和6事業年度 監事監査(業務監査)結果報告書	学長	経営協議会 (総務広報課)		令和6年度の経営協議会においても、自由討議の時間を極力確保し、学外委員と様々な意見交換を行っているが、現状の報告となる場合が多く、外部委員の有する様々な知見の大学運営への活用には至っていない。そのため、大学の様々な活動をより理解してもらえるように令和6年10月から、広報係が教職員向けに配信している「宮崎大学通信」を外部委員にも配信するよう変更したが、このような取組以外でも学外委員との意見交換を活発化する会議運営の方法を検討する必要があると考える。	検討中	令和7年度は、前年度に開始した「宮崎大学通信」の外部委員への配信を継続するとともに、委員が本学の状況をより深く理解したうえで議論できるよう、会議資料の改善や討議時間の確保に努めた。その結果、医学部附属病院の設備投資や入試制度、大学予算、大学院再編構想など、多岐にわたるテーマについて委員から具体的かつ本質的な質問が寄せられ、大学運営に対する関心と理解の深化が確認できた。これにより、外部委員の専門的知見を引き出すという点で一定の改善が見られたと考える。今後も引き続き、学外委員の広くかつ高い識見を大学運営に活かしていくための工夫に取り組む。	実施済
2	2025.6	(3)情報セキュリティ対策について 本学においては、様々な機会を通じて、情報セキュリティ対策について周知徹底を図るとともに、相互チェック体制等を確立し、その未然防止と意識の醸成を図っているところですが、このような中、本学のメールアドレスが何者かに不正利用され、大量の迷惑メールが送信されるという事案や、法律に基づく学内施設の定期確認・定期点検に必要な記録簿等各種書類を紛失する事案などの重大事案が発生しました。 情報セキュリティに対するリスクマネジメントは、個人情報をはじめ様々な情報を取り扱う本学にとって、円滑な大学運営の重要な課題の一つですので、未然防止と意識の醸成はもとより、実効性のある対策の構築に取り組んでいただくようお願いします。	令和6事業年度 監事監査(業務監査)結果報告書	最高情報セキュリティ責任者(CISO)／ 個人情報総括保護責任者(人事・基金・SDGs担当理事)	情報セキュリティ委員会 総務広報課				セキュリティ対策の取られた安全性のある@miyazaki-u.ac.jpに@of.miyazaki-u.ac.jpを移行した。 移行するまでの間、以下の対応を行った。 ①学外に開放されていた送受信ポート(HTTPS/MicrosoftSync)をファイアウォールで遮断した。 ②複雑なパスワードを強制するポリシーに変更した。 ③1分間に送信できる上限値を変更した。 その他、ガイドラインに沿った複雑なパスワード設定について、改めて構成員に周知を行った。 @of.miyazaki-u.ac.jpのアカウントについては、令和8年6月に廃止予定である。 ・RI木花分室の教員(分室長および放射線取扱主任者)により、定期的に書類の確認を行っている。物品等の廃棄にあたっては、個人情報の有無、重要書類の確認を行い分類しており、令和8年4月中に複数人で内容の確認を行った後、廃棄する予定である。 ・現在も紙媒体で帳簿等を作成しているが、教員の確認が終わった帳簿等は電子化を行い、本学のオンラインストレージ上に保存し、複数の者で確認できるようにした。 また、毎年実施している個人情報保護研修の理解度テストにおいて、本学で発生した情報セキュリティインシデントを参考に問題を作成するなど、再発防止と意識の醸成に努めている。	対応中

改善・向上が必要と確認された事項							令和7年3月		令和8年3月	
番号	年月	内容	根拠	責任者 (理事、副学 長、学部長 等)	担当委員会、 部局等	認証評価基 準	対応状況・対応計画	改善状 況	対応状況・対応計画	改善状 況
3	2024.6	【DXの推進について】DXの推進は喫緊の課題となっています。業務運営を中心に教育・研究を含めた本学全体のDXを今後どのように推進していくか、組織体制のあり方も含め検討することが望まれます。 DXの推進は、単にシステムの改良や導入が目的ではなく、効率的・効果的な大学運営を図ることにより、ガバナンスの円滑化や強化に繋がるものであり、喫緊の重要課題です。「事務業務DX推進室」が中心となって、事務の効率化にとどまらず、教育や研究部門を含めた本学全体のDXを今後どのように推進していくか、組織体制のあり方も含め引き続き検討していただきたいと考えます。	令和5事業年度 監事監査(業務監査)結果報告書 令和6事業年度 監事監査(業務監査)結果報告書	総務担当理事	DX推進室		大学の持続可能な経営と魅力的な職場環境の構築を目指し、以下の取組を行う必要があることから、部長会議においてR6.10.1から事務局長の下にDX推進室を設置し、また、部長会議の下に廃止業務実行ワーキンググループ(WG)を設置することが決定した。 具体的取組として、業務の変革を進め不要な業務を廃止し、業務の効率化を図る。同時に、デジタルトランスフォーメーション(DX)を推進し、ゼロベースでの発想による思い切った改革を実施する。次に、事務局組織および学部事務組織の改編を検討し、大学経営等に職員が関与可能な効率的な組織形成の実現を目指す。 また、働き方の改革も重要な課題である。職員評価システムを見直し、キャリアパスを明確にすることで、働きがいのある職場環境を提供する。さらに、多様な働き方を推進し、効率的な業務遂行と職員の意見を取り入れた働き方を実現する。 これらの取り組みを推進するために、プロジェクト全体の責任者を事務局長とし、各部局の協力を得てプロジェクトを進める。総務、財務、教育分野それぞれにワーキングチームを設立し、具体的な業務の廃止やDX推進を実践する。1年半のスパンで業務の廃止とDX推進を進め、並行して組織改革と働き方改革を実施する。なお、教育に関するDX化は、学び・学生支援機構が、研究に関するDX化は、研究・産学地域連携推進機構が担い、それぞれの全学委員会(大学教育委員会、大学研究委員会)等により、必要に応じたDXを推進している。	対応中	本学では令和4年6月にDXタスクフォースを設置し、IR(研究・財務)とDX(事務・人事労務)を軸とした大学運営の実現に向けて検討を開始した。同年9月には出欠管理・学生証のデジタル化・教員労務管理のオンライン化の3項目に絞って具体的な検討を進めたが、分野ごとのニーズや技術的成熟度に大きな差異があることが判明し、短期間での全学的なDXビジョン及び統一の推進体制の構築は困難であることが明らかとなった。 これらの検討を通じ、「教育・研究・業務の各領域でDXの目的や成熟度が異なること」、「DXを全学的に統括する専任組織及び十分な推進リソースが存在しないこと」が構造的課題として確認された。 一方で、事務部門においては人材不足と業務負荷の増大が顕在化しており、早急な対応が求められる状況にあったことから先んじて令和6年10月に「事務業務DX推進室」を設置した。現在、業務改善・IT化・データ活用を一体的に推進しているところである。なお、教育に関するDXは学び・学生支援機構が、研究に関するDXは研究・産学地域連携推進機構がそれぞれ所管し、全学委員会を通じて必要な取組を推進している。 全学的なDXの推進は執行部が経営戦略の一部として主導すべき事項と考えるが、事務業務DX推進室としても、事務部門で蓄積した知見やモデルを積極的に提供しながら、全学的なDX推進体制の検討やガバナンスの強化に貢献してまいりたい。	実施済
4	2024.6	【職員の人材育成等について】人材確保が難しくなってきた中で、中堅職員の退職が目立ってきており、業務運営体制の維持がだんだん厳しくなってきているのではないかと思います。また、働き方改革も進めていかなければならない状況などを考えると、これまで以上に職員一人ひとりの資質の向上を図るとともに、DXの推進等による業務の効率化を進めるなど、職員が意欲を持って仕事に取り組めるような環境づくりに努めていくことが重要であると考えます。	令和5事業年度 監事監査(業務監査)結果報告書	人事・基金・SDGs担当理事 総務担当理事	人事委員会 企画総務部		○若手職員の研修において、組織の将来を担う若手職員同士が相互理解を深め、気軽に相談し合える関係性を築くとともに、更なる自己成長と組織への貢献に向けた目標と行動指針を明確にすることを目的として、新規採用職員研修と若手職員研修の合同研修を実施した。 また、係長を対象とした研修では「業務改善を実現するマネジメント」をテーマとし、係長として必要とされる知識、能力を学び、資質向上を図った。 さらに、九州地区国立大学法人等が合同で実施する研修では、①DX推進とデータ活用の方、②事業のスクラップと業務改善、③効果的な折衝と調整力の発揮をテーマに、DXの推進などを通じた業務の効率化を目指し、職務遂行に必要な知識の習得を目的として実施した。 ○DX推進室は、事務業務の効率化やIT化を効果的に進めるため、事務職員と技術職員が直接連携できる独立した組織として令和6年10月に設置された。この新たな体制により、異なる専門性を持つ職員が協力しやすくなり、課題解決やイノベーションの推進を加速させることを目的としている。業務の取組については、紙媒体の電子化や電子決済サービスの導入など基礎的な整備を進めるとともに、現行システムの課題を把握し、次期更新時に改善を盛り込む準備を進めている。 業務改善状況については、庶務系、財務系、教務系の各分野で計18事項に対応しており、一部は既に完了。一部は現在進行中または準備中であり、次年度も継続して取り組みを進めていくこととしている。 以上のように、職員が意欲を持って働ける環境づくりを目指し、IT化・DX化を段階的に進めて業務効率化を図るとともに、職員のスキル向上を支援していく。	対応中	○教職員の能力強化に向け、職種や職階に応じた体系的な研修計画を策定し、実施している。具体的には、当初計画に基づき、階層別研修8種類、職種・テーマ別研修16種類、全職員向け研修4種類、教員向け研修1種類を実施したほか、各部局においても独自に6種類の研修を行うなど、職員の能力向上に努めている。また、受講者からの意見を踏まえ、講師がオンライン参加であった研修においては、受講者と講師の双方のやり取りに課題が見られたことから、令和7年度は対面形式へと変更し、研修内容のさらなる充実を図った。 ○DX推進室では令和6年10月から令和8年3月までの間に、庶務系7件・財務系11件・教務系7件の計25件の業務改善を完了した。主な成果として、旅費システムや兼業申請システムの導入、各種申請書のWebフォーム化、電子決済サービスの整備、グループウェアの導入など、幅広い業務のデジタル化を実現している。これらの取り組みにより、職員の事務負担の軽減を図っている。 次年度以降も業務改善の取り組みを継続するとともに、事務職員を対象としたデジタルツール活用スキルアップ研修を企画し、ノーコードアプリ作成や生成AI、実務データを利用した演習等により実務に直結するスキルを身につけるためのハンズオン研修を予定している。本研修を通して職員自身が業務効率化に対する意識を持って意欲的に業務に取り組めるような環境づくりに努め、支援を継続する。	実施済

改善・向上が必要と確認された事項							令和7年3月		令和8年3月	
番号	年月	内容	根拠	責任者 (理事、副学 長、学部長 等)	担当委員会、 部局等	認証評価基 準	対応状況・対応計画	改善状 況	対応状況・対応計画	改善状 況
5	2022.6	【中期目標計画未達成】女性教員比率20%以上の達成に向けて全学的に取り組む。	第3期中期目標期間の業務の実績に関する報告書	人事・基金・SDGs担当理事	DEI推進委員会 人事制度委員会 人事委員会		○人事委員会において、学長のリーダーシップの下、大学全体の人事を一括管理する体制により、新規採用者に占める女性教員比率及び若手教員比率を確認し、人事を進めている。 ○令和6年6月27日開催の教育研究評議会において、「中長期的に目指すべき教員の年代構成・女性教員比率・職位比率等」を決定し、女性教員比率の20%の達成、及び新規採用教員に占める女性の割合を30%以上とすることについて、全学的に方針を共有した。 ○「女性活躍推進法」に基づく行動計画」（令和4年4月から令和9年3月）、「宮崎大学教員人事方針」、「中長期的に目指すべき教員の年代構成・女性教員比率・職位比率等」に基づき、教育学部・工学部・農学部では女性限定公募を行うなど、積極的な女性教員の採用を進めている。 ○女性教員採用を加速するため、農学部では令和6年6月に公募によらない女性助教の採用を行った。工学部では外部資金により採用する特別助教をすべて女性限定公募とし、3名を採用した。同ポストの教員は令和9年度の審査を経て、令和10年度に実施する教員公募（承継内）で准教授として採用を見込んでいる。 ○令和7年2月には部局長を対象にダイバーシティ推進に関するヒアリングを行い、恒常的な目標達成に向けた取組と採用促進を改めて確認した。	対応中	○人事委員会において、学長のリーダーシップの下、大学全体の人事を一括管理する体制により、新規採用者に占める女性教員比率及び若手教員比率を確認し、人事を進めている。 ○令和7年7月18日開催の教育研究評議会にて、「中長期的に目指すべき教員の年代構成・女性教員比率・職位比率等」に関する大学全体および各学部の進捗状況を確認した。 ○工学部・農学部では女性限定公募を行うなど、積極的な女性教員の採用を進めており、農学部においては令和6年度以降の新規採用者5名全員が女性となっている。 以上の取り組みにより、R8.5.1時点での女性教員比率は22.2%となり、目標としている20%を上回る見込みである。次年度以降も、女性教員採用の取組を実施する。	実施済
6	2025.6	(2)大学全体の予算の把握について今後見込まれる人件費や物件費の高騰、施設・設備の老朽化対策等支出の増大に対応するとともに、計画的・戦略的な投資を行うためには、その財源について、運営費交付金に限らず、目的積立金、外部資金等学内のあらゆる資源を適切に把握した上で、スケールメリットを活かした対応も必要ではないかと考えますので、他の国立大学法人の事例も参照しながらご検討いただくようお願いします。	令和6事業年度監事監査(業務監査)結果報告書	人事・基金・SDGs担当理事	財務委員会				第5期中期計画期間においては運営費交付金の大幅な見直しが検討される予定であることから、文部科学省の動向を注視する必要がある。そのうえで、目的積立金・外部資金間接経費等の活用、部局との継続的な協議を進め、他の国立大学法人からの情報を取り入れながら、第5期中期計画期間を見据えた令和9年度の予算編成に取り組んでいく予定としている。	検討中
7	2025.6	(1)施設マネジメントの推進と資産の有効活用等の強化について財源確保等の課題はあるものの、木花キャンパスのリノベーションを順調に進められていますが、船塚キャンパスの土地の有効活用や職員宿舎を廃止した後の利用方法についての検討は、中長期的視点で行われているため、なかなか方向性が見えてこないところです。令和7年度は、第4期中期目標・中期計画期間も中間期間を迎えますので、スピード感をもって対応していただきたいと考えます。	令和6事業年度監事監査(業務監査)結果報告書	施設環境部長	施設環境部				船塚キャンパスの土地の有効活用や職員宿舎を廃止した後の利用方法について、これまでの取り組みであるPPP/PFIによる民間提案の募集を継続しながら、複数事業者に対し市場調査（ヒアリング）を実施し、売却も含めた活用の方策について検討、調査及び調整を行った。また、清武2団地職員宿舎については、跡地を駐車場として活用するため、令和7年度より職員宿舎建物等の解体に着手した。	対応中

改善・向上が必要と確認された事項							令和7年3月		令和8年3月	
番号	年月	内容	根拠	責任者 (理事、副学 長、学部長 等)	担当委員会、 部局等	認証評価基 準	対応状況・対応計画	改善状 況	対応状況・対応計画	改善状 況
8	2025.6	(2)固定資産の貸付事務について 本学の固定資産については、本来の用途ま たは目的を妨げない限度において必要最小 限の範囲で貸付を認めているところであり ますが、令和7年度から、その貸付料の算 定について、不動産鑑定士の鑑定評価額に 基づき算定する方式に改められました。今 後とも、本学のコストを反映するなど、適 正な貸付料となるよう定期的に見直しを行 うなど留意していただきたいと思います。	令和6事業年度 監事監査(業務監査)結 果報告書	施設環境部長	施設環境部				貸付料の適正性を確保するため、令和7年度から固 定資産貸付料の算定方法を不動産鑑定士の鑑定評価 額に基づく方式に変更し、貸付料金の算定を行って いる。今後も世間の物価動向などを踏まえ、定期的 (おおむね5年程度を目安)に不動産鑑定士の意見 を聴取し、貸付料の見直しを実施する予定としてい る。	実施済
9	2023.6	ディプロマ・サブリメントの記載内容を学 生及び社会に対して周知できるように継続 して改善する。	令和4年度学部・研究 科等の自己点検評価報 告書	学び・学生支 援機構長	学び・学生支 援機構(教育 企画部門)		教育質保証・向上委員会において、現行のディ プロマ・ポリシー(DP)の点検とDPの再構築を各 学部により、達成度の検証が可能なDPとDPご との目標値(再構築したDPの達成度を測るため に必要な科目(単位)数)を設定した。これにより 、成績に基づく学修成果の可視化が適切に検証できる 新しいディプロマサブリメントの発行が可能とな った。 また、教育質保証・向上委員会において、学生が 自らの学びを記録する「授業ポートフォリオ」の導 入を決定した(令和7年度から全授業科目を対象に 導入予定)。これにより、前述の「成績に基づく学 修成果の可視化」に加え、「授業科目の学習目標 (到達目標)に対する学生の自己評価による学修成 果の可視化」も新しいディプロマサブリメントで確 認できる予定である。	対応中	ディプロマ・ポリシーに対する単位修得状況・能力 の到達度を多面的に可視化する「ディプロマ・サブ リメント」について、令和7年度から電子発行を開 始した。 また、授業ポートフォリオや学位プログラムにお けるDP達成度の可視化に関するWebサイト、並びに ディプロマ・サブリメントの記載内容や活用のメ リット等を説明したWebサイトを公開した。	実施済
10	2024.6	【志願者確保対策について】18歳人口の 減少等により今後さらに大学間競争が厳し くなり、志願者確保が大きな課題になって くることが予想されることから、今後と も、多様な入学者選抜や入試広報のあり方 などを検証しながら、志願者確保のため の方策を継続して検討していくことが重要 であると考えます。	令和5事業年度 監事監査(業務監査)結 果報告書	入試担当副学 長	入学委員会 アドミッショ ン専門委員会		令和6年度に入試データの分析を実施した結果、宮 崎県内からの出願者は1500名程度で推移しており 、受験期の県内高校生数に占める割合は増加傾向に あることが確認された。一方で令和6年度入試では 、九州内、とくに福岡県、熊本県、鹿児島県からの 出願者を大きく減らしていることが確認された。 令和7年度入試では大幅な入試変更(学部改組や新 課程入試)が実施されており、これらが出願動向に 及ぼす影響を含めた分析等を継続的に行う。	対応中	大幅な入試制度変更(学部改組等)を行った工学部 および農学部では、令和7年度入試の結果を踏ま え、制度の見直しを行った。 工学部では、令和8年度入試から、学校推薦型選 抜Ⅰにおいて、各募集単位で合格者が募集人員に満 たなかった場合に、他の募集単位へ振り分ける方式 へ変更するとともに、総合型選抜の選抜スケジュール を変更した。 農学部では、令和8年度入試から、学校推薦型選 抜Ⅱにおける獣医学科(地域枠)の配点等を見直す とともに、同選抜Ⅱ農学科の高等学校からの推薦 人員の変更や、農学科の総合型選抜の選抜スケ ジュールの変更を行った。 これらの取組の結果、工学部・農学部ともに、学 校推薦型選抜および総合型選抜の志願者数は増加 した。 令和8年度においても引き続き、志願者の動向を注 視しつつ、安定的な志願者確保に向けた方策を検 討していく。	対応中

改善・向上が必要と確認された事項							令和7年3月		令和8年3月	
番号	年月	内容	根拠	責任者 (理事、副学 長、学部長 等)	担当委員会、 部局等	認証評価基 準	対応状況・対応計画	改善状 況	対応状況・対応計画	改善状 況
11	2024.6	・「宮崎大学データサイエンス・AI教育プログラム（応用基礎）」修了者数を増やすため、カリキュラムに該当する科目を令和5年度に2科目増やした。継続して増やすことが必要である。	令和5年度学部・研究科等の自己点検評価報告書	学び・学生支援機構長	学び・学生支援機構		応用基礎レベルの受講者を増やすため、数理データサイエンス部門会議にて審議し、カリキュラム・ツリーの次年度の見直しを行うとともに、令和6年度中に、文部科学省の数理・データサイエンス・AI教育プログラム認定制度（MDASH）の変更申請（「統計学入門」の廃止、「データサイエンス入門N」の新設、「データサイエンス入門」に生成AIの内容の追加）を行った。また、次年度の変更申請案として、受講しやすい形態での、プログラミング系科目と統計・PBL系科目の1単位2科目を新設することを数理データサイエンス部門会議にて審議し、了承された。	対応中	農学部の改組に伴うカリキュラム該当科目の追加、及び、教養教育科目に令和7年度新たに2科目カリキュラムに該当する科目（「データサイエンス応用基礎-プログラミング」「データサイエンス応用基礎-PBL-」）を追加した。これらの変更を令和7年度に文部科学省に申請した。この変更により、宮崎大学の学生の50%以上が「宮崎大学データサイエンス・AI教育プログラム（応用基礎）」を修了する教育プログラムとなった。	実施済
12	2025.6	課題として、連携開設科目の大部分が本学担当であり、SPARC事業終了後も連携開設科目を維持していくためには、各大学の強みを生かした科目設定を検討していく必要がある。	令和6年度学部・研究科等の自己点検評価報告書	学び・学生支援機構長	学び・学生支援機構				令和7年度にSPARC構成大学間で開催するSPARC事業運営会議において、連携開設科目の開設について協議し、各大学の強みを活かした科目や教員免許関連科目の開設等を目指し、引き続き検討することとしている。	対応中
13	2025.6	学生授業ポートフォリオの実施により授業科目毎の学習目標が可視化できるように改善された。なお、教養教育カリキュラムについては「教養教育モニタリング実施要領」に基づき、各系列部会長及び教養教育学部責任者の下、教養教育科目の実施状況、学修成果及び教育効果の検証を行っていく必要がある。	令和6年度学部・研究科等の自己点検評価報告書	学び・学生支援機構長	学び・学生支援機構（教養教育部門）				令和6年度に策定した教養教育モニタリング実施要領に基づき、教養教育質保証委員会の統括の下、系列部会長及び教養教育学部責任者が点検・評価を行った。 教養教育・基礎教育（計363科目）を対象に、教育の質保証を目的とした「モニタリング」を実施した結果、系列部会等から学生の授業ポートフォリオ、教員のFD活動レポート、成績分布やシラバスの適切性に関する検証結果の報告を受けた。 その検証結果を踏まえ、令和7年9月17日のFD研修会を開催し、課題発見科目に加え、導入科目や未来共創科目の検証結果が報告され、参加者間で意見交換を行った。 最終検証結果については、概ね基準を満たし教育が適切に実施されていることが確認された。 なお、モニタリングについては、改善点を踏まえ、引き続き実施する。	対応中
14	2025.6	大学院を含めた試験問題等の公表に関すること（開示する年数等）	令和6年度学部・研究科等の自己点検評価報告書	学び・学生支援機構長	学び機構（アドミッション部門）				令和7年度は試験問題等の公表は開始したが、開示する年数についてはアドミッション専門委員会等で検討中である。	対応中
15	2025.6	入学者選抜に関する情報分析及び教務情報との連携	令和6年度学部・研究科等の自己点検評価報告書	学び・学生支援機構長	学び機構（アドミッション部門）				入学試験成績について、学習カルテ履修システムとの連携に向けて準備を開始した。 部局等の要望を踏まえて、提供するデータの内容を精査する。	対応中
16	2025.6	・プロジェクト実践1（実践型）に関して、約4ヶ月活動が止まっていた。総合知部門での実施決定により迅速な引き継ぎと企業や団体とのコンタクト作りにより、リスタート。 ・50社程度の協力企業決定のためには活動加速が必要となり、農学部、工学部との連携、企業団体との提携強化が必要。	令和6年度学部・研究科等の自己点検評価報告書	学び・学生支援機構長	学び機構（総合知教育企画部門）				令和7年度は、商工会議所、商工会、工業会、青年会議所、法人経営者、工学部OB（ひなた応援団）、地域資源創成学部就職コーディネーター等と連携し、受入協力企業の開拓を進めた。令和8年度開講の未来共創科目「SPARCプロジェクト実践演習Ⅰ（実践型）」では、受講対象最大75名に対応するため、1社2～3名の受入を想定し、22社の受入企業を選定し覚書を締結した。	実施済

改善・向上が必要と確認された事項							令和7年3月		令和8年3月	
番号	年月	内容	根拠	責任者 (理事、副学 長、学部長 等)	担当委員会、 部局等	認証評価基 準	対応状況・対応計画	改善状 況	対応状況・対応計画	改善状 況
17	2025.6	(2)SPARC事業の推進について SPARC事業については、(中略)確実に準備が進んでいます。今後は、「錦本町ひなたキャンパス」を有効に活用しながら、全国に先駆けた先進事例としてさらに推進していただきたいと思います。また、「錦本町ひなたキャンパス」を利用する学生等への支援について、関連部局等と連携しながら、実効性のある対応を検討していただくようお願いします。	令和6事業年度 監事監査(業務監査)結果報告書	学び・学生支援 機構長	学び・学生支援 機構				・宮崎市・宮崎交通・JRが企画した「みやざきマルっと1Dayフリーパス」に、地域資源創成学部在籍の学生が多く移動する月曜日を対象としていただき、交通費の負担軽減に繋がった。 ・令和7年5月に学生へひなたキャンパスへの移動手段についてアンケート調査を行い、宮崎県鉄道整備促進期成同盟会からのJR九州への要望に、アンケートによる学生の要望を基に回答したところ、日南線の増便に繋がった(日南線自体の採算性によるダイヤ改正等、本学以外の要因も有り)。 ・地域資源創成学部独自の教職員・学生アンケートにおける要望及び学び機構で集約した利用実績を基に、大学執行部とひなたキャンパスを管理する株式会社わくわくセンターの利用に関する協議に繋げ、環境整備に繋がった。 ・学び機構としては、従来の公開講座に加え、リカレント教育の一環として一般市民向けに「ひなた学び塾」を新たに定期開講し、受講者から受講料を徴収し、地域貢献及び大学の収益に繋げている。また、教養教育科目の第2外国語は連携開設科目としてひなたキャンパスで開講した。令和8年度においても継続開講する。	実施済
18	2023.3	選抜区分の現職管理職教員については入学者の実績がないことから、制度設計の見直しなど、30代、40代のミドルリーダーや管理職を目指す方に幅広く受け入れられるように、コースの設定やカリキュラム内容等を含めて、再検討がなされることを期待したい。	令和4年度実施 宮崎大学大学院教育学 研究科教職実践開発専 攻認証評価結果 令和5年3月28日 一般社団法人教員養成 評価機構 基準2-2	教育学研究科 長	教育学研究科	領域5 基準5-3	現職管理職教員学生の募集・対象については、入学者の確保に向けて今後制度設計の見直しなども含めて宮崎県教育委員会とも協議をすすめる予定である。	検討中	現職管理職教員学生の募集・対象については昨今の学校を取り巻く状況に対応可能なスクールリーダーとしての資質・能力の育成について、宮崎県教育委員会と協議を進め、カリキュラムの改善・再構築、ならびに派遣受入対象者条件の拡充を行う事で、派遣現職教員の確保に向けて広報を進めている(令和8年度中には結果が判明する)。	対応中
19	2023.3	短期履修制度を利用する現職教員学生にとって、一年間で課題研究に加えてポートフォリオ作成、学部新卒学生に対するメンターという3つの課題をこなすのは、総合的に見て負担が大きいのではないかと懸念される。この点においても、今後、改善に向けて検討がなされることを期待したい。	令和4年度実施 宮崎大学大学院教育学 研究科教職実践開発専 攻認証評価結果 令和5年3月28日 一般社団法人教員養成 評価機構 基準2-2	教育学研究科 長	教育学研究科	領域6	令和7年度入学以降の現職教員学生からは2年間の在籍になることから、負担軽減が図られる見通しであり、令和7年度から令和8年度にかけてその効果を検証する予定である。 また、令和5年度からはポートフォリオのまとめ方や分量の変更も行ったこともあり、毎年実施している授業アンケートや聞き取り調査などにおいて、ポートフォリオの負担に関する負の意見が減少し、改善傾向にある。	対応中	令和7年度入学の現職教員学生からは2年間の在籍となり、2年次に勤務校にもどって職務に従事しながら学修を進めるにあたり、2年間でのポートフォリオ作成や14条適用による指導体制について整理するとともに、宮崎県教育委員会や校長会等との教育課程連携協議会での協議において勤務と学修のすみ分け等の服務に関する条件を整え、所属校や管轄の市教育委員会にも周知し、適切な学修を進められるような環境整備を行った。	実施済
20	2022.7	学生支援の充実に関する取組として、教職員採用試験対策の充実を図るとともに、卒業年次生の進路選択を分析し、本学の取組やカリキュラムの効果を検証することが必要であろう。	令和3年度学部・研究 科等の自己点検評価報 告書	教育学部長	教育学部	領域6 基準6-8	1年次から児童生徒に触れ合う機会(教育フィールド体験)を設けて、早期から教職への意欲涵養を目指すと共に、3年次に集中していた授業の一部を下学年次に下ろす等、R6年度から新カリキュラムに改編した。本カリキュラムの効果の検証は完成する3年後となる見通しである。	対応中	令和3年度時点の課題については、その検証結果を踏まえて、カリキュラム改善を行った。その結果、1年次から2年次を迎えた時点での教職を目指す学生数の割合は、カリキュラム改編後に改善が見られている。引き続き、データ収集・分析をもとに効果を検証する予定である。また特別支援教育に対する理解を深めるために、教育フィールド体験と介護体験に新たに特別支援学校での体験活動を加え、令和8年度から実施する予定である。	実施済

改善・向上が必要と確認された事項							令和7年3月		令和8年3月	
番号	年月	内容	根拠	責任者 (理事、副学 長、学部長 等)	担当委員会、 部局等	認証評価基 準	対応状況・対応計画	改善状 況	対応状況・対応計画	改善状 況
21	2024.6	学校推薦型の県希望枠も大きくしたにもかかわらず、志願者数が予想よりも増えなかったため、今後改善が必要である。具体的には高校への周知を図っていくことと、推薦人数の上限を大きくすることを考えている。	令和5年度学部・研究科等の自己点検評価報告書	教育学部長	教育学部		学校推薦型の県希望枠は昨年度から募集人員を15名から25名へと大きく拡充した。初回の令和5年度は志願倍率が1.0倍であったが、令和6年度は35名に志願者が増加し、志願倍率1.4倍と増加傾向にある。各高等学校からの推薦人数も5名から8名へと上限を引き上げた。この県希望枠については、入学選抜から卒業後の教員採用試験までを見通した魅力を更に周知していく必要があると考えている。	対応中	令和5年度の志願者数の現状を踏まえて、各高校への広報活動を進めた結果、令和7年度の志願者数と倍率はそれぞれ38名と1.5倍であり、堅調に増加している。したがって、令和5年度の状況については、改善が図られた。令和9年度入学選抜から県希望枠の選抜方法を見直し、より多くの志願者確保を目指している。引き続き、県希望枠のカリキュラムの特徴や教員採用試験時の特別選考試験について周知を図っていく。	実施済
22	2024.6	県内課題解決のための外部資金などを、学部において戦略的に獲得を目指す必要がある。	令和5年度学部・研究科等の自己点検評価報告書	教育学部長	教育学部		県内課題解決のための外部資金の戦略的獲得の一例として、西米良村と連携協定を行い、同村の小規模校における地域の教育課題に応じた持続可能な学習支援体制を構築し「学力向上」と「探究活動の充実」を図ることを目的とした受託研究を締結した。	対応中	令和7年度中に、高原町教育委員会と連携協定の協議を進めて、令和8年度に締結した。加えて、事業に必要な経費も高原町から提供いただくこととなっている。令和5年度の状況から、外部資金の獲得については、事業費・研究費として、増加している。西米良村と締結した受託研究については村営塾での放課後学習支援を行っており、今後その効果検証を行う予定である。また、SWPBSのWeb支援ツールであるMINORIシステムを企業と協働で開発し、附属学校園において運用・改善を行っている。SWPBSは宮崎市で導入されており、MINORIシステムを活用した支援システムの構築に関する研究は「令和7年度宮崎市地域貢献学術研究助成金」を取得している。	実施済
23	2024.6	【国際交流】 今年度、教育学部・教育学研究科学生国際交流後援会総会にて、よりよい学生支援ができるように申し合わせの改訂を行ったが、さらに改善すべき点があると思われるため、今後も改善に向けて検討を続けたい。	令和5年度学部・研究科等の自己点検評価報告書	教育学部長 教育学研究科長	教育学部 教育学研究科		申し合わせの改訂に沿った内容での学生支援を実際に行い、良好な状況であるかについて随時、委員会での検討を重ねている。	対応中	学生国際交流後援会の支援を行ってきた状況について、改善を図るべく、協議を継続してきた。令和8年度の総会にて、後援会で取り組んでいた学生支援の活動を学部・研究科の事業として、移行していく方向である。	対応中
24	2025.6	短期履修制度の見直し（2年化）に伴う変更点については県教育庁とも協議をしながらその周知に努めたが、令和7年度入試では県派遣教員が3名と大きな落ち込みを生じており、これまでも増して広報等、教育機関や現職教員への働きかけの強化をはかるとともに、派遣教員数の落ち込みの理由を分析・検討して対策を講じるなど、状況の改善に向けた県教育庁との協議を継続する必要がある。	令和6年度学部・研究科等の自己点検評価報告書	教育学研究科長	教育学研究科				宮崎県教育委員会との協議では大学院への派遣を重視するという点で意見の一致は見えている所であるが、教員不足による学校現場を所管する市町村教育委員会の理解がより重要であるという双方の認識から、令和9年度入試（令和8年度実施）に向けて、主な市町の教育委員会を訪問しての広報・説明を行うことにしている。合わせて、教職大学院の内容や魅力の周知が不十分であることから、広報リーフレットの内容の改善を行うとともに、現職教員向けには随時オンラインでの対応も含む相談体制をとることとした。	対応中
25	2025.6	教育学部紀要を大分大学との連携査読に基づく体制に刷新し、直近の過去3年における研究業績数を平均70報/年【数値根拠：70名の常勤職員（実務家教員含む）】とする目標値を掲げ、学部・研究科が一丸となって研究業績向上に取り組んでいく。また、科学研究費（基盤的研究）の応募率50%以上を目標とした具体的対策を検討し、業績向上に向けて着手する予定である。	令和6年度学部・研究科等の自己点検評価報告書	教育学部長 教育学研究科長	教育学部 教育学研究科				大分大学との連携査読体制を構築しており、令和7年度は9件の査読論文が掲載されている。また、令和7年度の論文総数は92本である。科学研究費の新規応募は22件であり、教員の50%を超える応募率となる。以上のことから、令和6年度の目標は達成した。今後、学部独自の科学研究費の申請支援を実施する計画である。	実施済

改善・向上が必要と確認された事項						令和7年3月		令和8年3月		
番号	年月	内容	根拠	責任者 (理事、副学 長、学部長 等)	担当委員会、 部局等	認証評価基 準	対応状況・対応計画	改善状 況	対応状況・対応計画	改善状 況
26	2025.6	新たに令和8年度からは幼稚園・小学校・中学校が共通した研究主題を同時にスタートする将来構想を掲げ、大学と附属学校園との研究体制の更なる強化・再構築を図り、地域が抱える課題克服において県内公立学校の先導的モデル校としてさらに貢献できる研究推進を展開していく。	令和6年度学部・研究科等の自己点検評価報告書	教育学部長 教育学研究科長	教育学部 教育学研究科				令和7年度に幼稚園・小学校・中学校・学部教員の共同研究全体研修会を年3回実施し、ボトムアップ形式で共通研究テーマを設定した。令和8年度から3年間の計画で研究に取り組む。合わせて、公開研究会の充実に向けて、県教育委員会とも連携しながら研究体制を改善していく予定である。また、SWPBSの先進的モデル校として実践・研究を進めている。	対応中
27	2024.6	【情報関係インシデントについて】個人情報の取扱いについては、附属病院においても、機会ある毎に研修等を通じて注意喚起を行っていると思いますが、個人情報に係るインシデントが続いている状況にあります。このようなインシデントが発生した場合には、速やかな対応、報告はもちろんのこと、発生した原因や理由を明らかにし、再発防止に取り組むことが重要です。また、附属病院は、患者の病状など機微な個人情報数を多く有している組織ですので、個人情報保護、情報モラルの重要性についての一人ひとりの認識がより徹底されるような取組みを行うとともに、情報管理の強化に一層努めていただきたいと思います。	令和5事業年度 監事監査(業務監査)結果報告書	医学部附属病院 院長	医学部附属病院		インシデントが発生した場合には、速やかにCSIRTに報告し、再発防止に取り組んでいる。また、必要に応じて、医学部情報セキュリティ委員会を開催しているが、令和6年度は、令和5年度に引き続き、医学部の情報セキュリティインシデントが多発した。そのため、最高情報セキュリティ責任者から、個人情報の適正な管理について医学部情報セキュリティ委員会を中心に組織的な点検や意識の高揚を図るよう求められた。 医学部独自の個人情報保護・情報モラルに関する講習会を実施したが、実施した時期が遅かった。また、全学の個人情報保護研修についても受講率が30.1%と低かった。 令和7年度は、医学部独自の個人情報保護・情報モラルに関する講習会を、情報セキュリティ対策講習が終了する7月に実施予定。全学の個人情報保護研修については、受講率アップのために周知方法を検討する。	対応中	医学部（特に附属病院）は他学部と比して取扱情報量が圧倒的に多く、人為的ミス（書類の誤紛失等）の発生確率をゼロにすることは困難である。むしろ報告件数の多さは、隠蔽体質がなく、軽微な事象も確実に吸い上げる健全な内部統制の証左と捉えている。現在もインシデント発生時は速やかにCSIRTへ報告し、即座に再発防止策に取り組む体制を維持している。 職員の意識徹底のため、令和6年度に続き医学部独自の講習会を実施したが、全学研修との時期重複等により受講率は前年度を下回った。 今後は「インシデントは必ず起こるもの」との前提に立ち、発生時の確実なCSIRT連携を中心に内部統制を強化する。令和8年度は総務広報課と全学研修の実施時期を事前調整し、独自講習会を計画的に実施して受講率回復と組織の対応力向上を図る。	対応中
28	2022.7	ルーブリック評価は、様々な視点から一定の基準で評価できる点が優れているとの声が多く寄せられた一方、実態に即した評価項目が設定されていないとの意見もあり、定期的な評価項目の検証と改善が必要である。	令和3年度学部・研究科等の自己点検評価報告書	医学部長	医学部	領域6 基準6－6	臨床実習専門委員会や臨床実習協力病院連絡協議会において評価表について意見を求めるなど評価表の点検を継続している。	対応中	左記対応中	対応中

改善・向上が必要と確認された事項							令和7年3月		令和8年3月	
番号	年月	内容	根拠	責任者 (理事、副学 長、学部長 等)	担当委員会、 部局等	認証評価基 準	対応状況・対応計画	改善状 況	対応状況・対応計画	改善状 況
29	2023.6	ミッション実現戦略経費について、令和4年度は、アウトカム実現にむけての準備期間として活動を進めた。健康寿命延伸のためには、市町村や市民に向けての啓発や広報が必須であり、今年度、県知事や教育庁のほか、既に啓発活動に携わっている心リハみやざきのチームと、今後の市民啓発活動についてのコラボレーション・メディアへのアプローチにつき協議、打ち合わせも行い、次年度以降はこれらの活動を実現させることが課題となる。	令和4年度学部・研究科等の自己点検評価報告書	医学部長 看護学研究科長	医学部 看護学研究科		令和6年度は以下の実績を得た。 ・宮崎県内各地の自治体イベント・学校イベントで三世代に向けた30件を超える啓発活動を行った。 ・広報誌「月刊パームス」への啓発記事掲載やエフエム宮崎ラジオCM放送や番組出演・心房細動週間の県庁ライトアップなど県内での広報活動の展開。 ・医療従事者向けの講演・勉強会を94件実施。 ・宮崎市後期高齢者健診の12誘導心電図検査導入開始。令和7年度より順次、小林市・えびの市・高原町が後期高齢者健診の詳細項目に12誘導心電図検査導入予定。 ・宮崎県内国保と連携した疫学調査の開始。 ・本プロジェクト作成の宮崎市の「循環器専門医・心臓検診医による診察が可能な一次医療機関」(協力一次医療機関)リストをイベントで活用・宮崎市健診事業に採用。 ・宮崎県内で心不全対策推進委員会を立ち上げ、心不全療養指導士、心臓リハビリテーション指導士の育成促進をサポート。 ・宮崎市教育委員会と連携「バランス能力を重視した身体運動により操作する新感覚ロボット(ロボット)を用いた『子どもロコモ』発生予防プロジェクトの実施。 ・循環器・運動器疾患の病態解明のための基礎・臨床研究において学術論文5報、学会発表10件。	対応中	令和7年度は以下の実績を得た。 ・宮崎県内各地の自治体イベント・学校イベントで三世代に向けた30件を超える啓発活動を実施。 ・広報誌「月刊パームス」への啓発記事掲載やエフエム宮崎ラジオCM放送や番組出演・心房細動週間の県庁ライトアップなど県内での広報活動の展開。 ・3月を「宮崎県民一斉検脈月間」とし自己検脈による脳卒中予防を呼びかけ。宮崎の繁華街ニシタチの約1200店舗が協力。 ・医療従事者向けの講演・勉強会を92件実施。 ・後期高齢者健診への心電図検査導入の働きかけによって2025年6月に宮崎県内の各市町村にアンケート調査を行い2023年と比較した結果、「詳細項目」10件増加「必須項目」1件増加と増加していることがわかった。 ・本プロジェクト作成の宮崎市の「循環器専門医・心臓検診医による診察が可能な一次医療機関」(協力一次医療機関)リストをイベントで活用・宮崎市健診事業に採用。 ・宮崎県内で心不全対策推進委員会を立ち上げ、心不全療養指導士、心臓リハビリテーション指導士の育成促進をサポート。 ・宮崎市教育委員会と連携「バランス能力を重視した身体運動により操作する新感覚ロボット(ロボット)を用いた『子どもロコモ』発生予防プロジェクトの実施。ロボットは足関節機能の改善およびバランス機能改善に効果があることが確認された。 ・循環器・運動器疾患の病態解明のための基礎・臨床研究において学術論文77報、学会発表218件。	対応中
30	2024.6	○ミッション実現戦略経費 ・心電図モニター試験導入の実現	令和5年度学部・研究科等の自己点検評価報告書	医学部長	医学部		宮崎市後期高齢者健診の12誘導心電図検査導入開始。令和7年度より順次、小林市・えびの市・高原町が後期高齢者健診の詳細項目に12誘導心電図検査導入予定	対応中	後期高齢者健診において、令和7年6月の調査時では「実施不可」であった延岡市、日向市、串間市、西都市が令和8年5月の調査時には「詳細項目」に12誘導心電図検査が導入された。 日之影町は特定検診・後期高齢者健診ともに「詳細項目」であったものが「必須項目」に変更。 特定検診において、串間市、木城町では「詳細項目」であったものが「必須項目」に変更。 特に後期高齢者健診の心電図導入については活動と調査を始めた2023年と比較するとほとんどの市町村で導入が実現している。	対応中
31	2024.6	○ミッション実現戦略経費 ・各自治体と、広域連合・国保連合会との連携による健診データ、レセプトデータの解析：実態調査・ニーズの把握及びアウトカム評価	令和5年度学部・研究科等の自己点検評価報告書	医学部長	医学部		西米良村との健康事業連携開始(宮崎大学・西米良村包括協定締結)。 県内自治体・自治会・小中学校などのイベントや出前講座等の実施・研究データ収集・解析を実施した。 宮崎県内国保と連携した疫学調査の開始した。	対応中	・西米良村から提供の後期高齢者健診データ・特定健診データを解析、令和8年3月の循環器学会で発表ならびに論文発表を行った。 ・宮崎県協力の元、保険者(宮崎県内全市町村・各国保組合・広域連合会)からデータ提供済み。現在、国保連合会保有の健診データ・レセプトデータ・介護情報を解析中。令和8年度に成果公表予定。	対応中

改善・向上が必要と確認された事項							令和7年3月		令和8年3月	
番号	年月	内容	根拠	責任者 (理事、副学 長、学部長 等)	担当委員会、 部局等	認証評価基 準	対応状況・対応計画	改善状 況	対応状況・対応計画	改善状 況
32	2024.6	○ミッション実現戦略経費 ・宮崎県全自治体を地域ごとに分けた一次 →二次→三次医療ネットワークを構築（宮 崎大学をコアに）し、健診・初期診断から 慢性期管理までの体制を作る	令和5年度学部・研究 科等の自己点検評価報 告書	医学部長	医学部		令和6年度の実績を基に、今後以下の計画を実施す る。 ・宮崎市・健診事業者との特定健診心電図モニター 試験導入の為の協議を進行させる。 ・西米良村健診データ解析結果のフィードバックを 行う。 ・県内全26市町村国保・広域連合・国保組合・国保 連合会との疫学調査連携事業での解析結果のフィード バックを行う。 ・特定健診心電図判定基準フローチャートの作成。	対応中	・西米良村健診データ解析結果のフィードバックを 行い、学術論文投稿中 ・県内全26市町村国保・広域連合・国保組合・国保 連合会との疫学調査連携事業での解析を実施中。結 果のフィードバックを行う予定。 ・特定健診心電図判定基準フローチャートの作成を 継続。	対応中
33	2024.6	学部内で広く国際交流活動への協力を得る ために、国際連携・国際協力に関する情報 発信の工夫が必要と考える。	令和5年度学部・研究 科等の自己点検評価報 告書	医学部長	医学部		＜対応状況＞ 教職員への情報発信については、医学部国際交流委 員会、教授会において毎月の国際交流活動報告を実 施し、協力体制の強化、幅広い研究室・診療科での 交換留学生の受入れに繋がり改善している。 学生に対しては、新年度オリエンテーション、学生 ポータルサイトで留学報告会、国際交流活動の情報 発信をしているが、さらに参加者を増やすために情 報発信方法や留学報告会の日時設定などを改善する 必要がある。 ＜対応計画＞ 留学報告会については、次年度の海外実習に該当す る学年がより多く参加できる日時に報告会を設定で きるよう関係部署と調整する。 国際交流活動については、学生ポータルサイトの掲 示に加え、国際活動を実施している学生サークル、 海外実習を予定している学生へメールで周知をし、 学生が情報を目にする機会の増加を目指す。	対応中	・学生への国際交流活動に関する情報発信につい ては、ポータルサイトに加え、EMP/ENPの学生グルー プ、国際医療保健のサークル、過去に協定校に派遣 された学生等のネットワークを使い、学生が国際交 流活動に関する情報を共有する機会が増えた。その 成果として、学生の交換留学生との交流活動が活発 になってきた。 ・海外臨床実習の留学報告については、対象となる 学生が参加できる日時で実施したことにより、多く の学生・教職員が参加した。協定校での実習内容や 留学準備等の情報交換ができ、充実した報告会と なった。海外研究室配属については、報告会の実施 に加え、留学後のアンケートを改善し、今後留学を 希望する学生が情報を入手しやすくなるよう工夫し た。看護学科の海外総合実習については、協定校の 交換留学生の来学時に双方の留学体験を英語で発表 し、双方の大学での学びや経験について共有できる 貴重な機会となった。これらの改善を今後も継続 し、学生が自発的に国際交流活動に興味を持つよう に働きかける。	実施済
34	2015.3	卒業（修了）生に対する継続的・系統的な 意見聴取が望まれる。	平成26年度大学機関別 認証評価評価報告書 ・教育質保証・向上委 員会によるモニタリン グ結果	教育・学生担 当理事	医学部	領域2 基準2－2 領域6 基準6－8	教育プログラム評価委員会において実施した卒業生 アンケートの結果を検討したが、回答数が少なく データとして信頼性に欠けるのでフィードバックは しないことになった。 ①今後2年以内での対応 教育プログラム評価委員会が同窓会と協働して、卒 業生の追跡調査を確実にする方策を検討する。 ②中長期的行動計画 教育プログラム評価委員会を中心に、同窓会と協働 しながら、卒業生の追跡調査を確実にする方策を実 行に移し、分析の精度を十分なレベルに向上させ る。	対応中	左記対応中	対応中

改善・向上が必要と確認された事項							令和7年3月		令和8年3月	
番号	年月	内容	根拠	責任者 (理事、副学 長、学部長 等)	担当委員会、 部局等	認証評価基 準	対応状況・対応計画	改善状 況	対応状況・対応計画	改善状 況
35	2019.5	1.3学修成果基本的水準（改善のための助言） (2) 学生が卒業時にその達成を示すことができる学修成果としてのコンピテンシーであることを検証すべきである。	2018年度実施医学教育分野別評価 評価報告書 2019年5月一般社団法人日本医学教育評価機構	医学部長	医学部 医学科	領域6 基準6－8	①今後2年以内での対応 医学教育モデル・コア・カリキュラムが令和4年度に改訂されたこと、臨床実習生の医行為を含めた診療参加型臨床実習が展開されることを踏まえ、ディプロマ・ポリシーや「卒業時に身に付けておくべき能力」の適合を図る。 ②中長期的行動計画 時代の変化や社会の変遷に応じて将来にどの医学専門領域にも進むことができる適切な基本に変化が生じることを踏まえ、教育プログラム評価委員会を中心に定期的な検証を行い、ディプロマ・ポリシーや「卒業時に身に付けておくべき能力」の適合を図る。	対応中	左記対応中	対応中
36	2019.5	2.1プログラムの構成基本的水準（改善のための助言） (1) 学修成果と各科目の学修目標との関連について学内で合意を得て、意図する学修成果が得られるように学修成果基盤型カリキュラムを構築すべきである。	2018年度実施医学教育分野別評価 評価報告書 2019年5月一般社団法人日本医学教育評価機構	医学部長	医学部 医学科	領域6 基準6－3	令和6年度入学生から「令和4年度改訂版：医学教育モデル・コア・カリキュラム」の適用が開始されることを受け、教務委員会において現行カリキュラムとの擦り合わせを含めた「カリキュラムマトリックス」の作成をする際、アウトカム基盤型教育の考え方に則った「学修目標の第4層」と「各担当科目の教育内容」を照らし合わせ、シラバス等をもとに暫定記入された内容に過不足があるか各科目責任者に点検を依頼した。	対応中	①今後2年以内での対応 学生が自分の学修過程に責任を持ちながら学修成果を達成できるカリキュラムとなっているか、学生会が実施する学年別定期試験後のアンケート、教務委員会が実施する各科目別の授業評価アンケート、5年生対象「クリニカル・クラークシップⅠ及び到達度試験後アンケート」や6年生対象「教育プログラムに関するアンケート」等の結果をもとに検証する。 ②中長期的行動計画 医学・医療の発展に伴い、学生が修得すべき医学知識は年々、増加の一途をたどることから、学生が自分の学修過程に責任を持ちながら学修成果を達成できるカリキュラムであるか、教育プログラム評価委員会主導の下で定期的に検証し、必要に応じてカリキュラム委員会にカリキュラムの変更・再編を含めた検討を依頼する。	対応中
37	2019.5	2.1プログラムの構成基本的水準（改善のための助言） (4) 科目内での教育内容の順次性を学生が学びやすいかどうかの観点で見直すべきである。	2018年度実施医学教育分野別評価 評価報告書 2019年5月一般社団法人日本医学教育評価機構	医学部長	医学部 医学科	領域6 基準6－3	教育プログラム評価委員会及び学生会アンケートを通じ、3年次の「病理学」について、以前は前期・後期通年で実施していた内容が前期に集約された現行カリキュラムは学生の負担が大きいため見直しが必要との見解に至った。「病理学」20コマ分をスライドして2年次後期に開講、3年次前期までの科目に変更した。	対応中	①今後2年以内での対応 学生が自分の学修過程に責任を持ちながら学修成果を達成できるカリキュラムとなっているか、学生会が実施する学年別定期試験後のアンケート、教務委員会が実施する各科目別の授業評価アンケート、5年生対象「クリニカル・クラークシップⅠ及び到達度試験後アンケート」や6年生対象「教育プログラムに関するアンケート」等の結果をもとに検証する。 ②中長期的行動計画 医学・医療の発展に伴い、学生が修得すべき医学知識は年々、増加の一途をたどることから、学生が自分の学修過程に責任を持ちながら学修成果を達成できるカリキュラムであるか、教育プログラム評価委員会主導の下で定期的に検証し、必要に応じてカリキュラム委員会にカリキュラムの変更・再編を含めた検討を依頼する。	対応中
38	2019.5	2.1プログラムの構成質的向上のための水準（改善のための示唆） (1) 生涯学習に繋がるカリキュラムとして能動的学修を構築することが望まれる。	2018年度実施医学教育分野別評価 評価報告書 2019年5月一般社団法人日本医学教育評価機構	医学部長	医学部 医学科	領域6 基準6－3	令和6年度から、基礎教育を教養教育としてカリキュラムを再編したが、未来共創科目群には、幅広く長期的な視点で社会課題に向き合う態度や様々なステークホルダーと連携したPBL（プロジェクトベースドラーニング）を通じて、学生同士だけではなく社会人や地域住民等と具体的な課題の解決策を提示する力を育成する科目を設置している。	対応中	①今後2年以内での対応 カリキュラム委員会と教務委員会が共同し、生涯学習につながるカリキュラムの充実を図る。 ②中長期的行動計画 社会の変遷に合わせて生涯学習のあり方も変化するため、カリキュラムの定期的な見直しを図る。	対応中

改善・向上が必要と確認された事項							令和7年3月		令和8年3月	
番号	年月	内容	根拠	責任者 (理事、副学 長、学部長 等)	担当委員会、 部局等	認証評価基 準	対応状況・対応計画	改善状 況	対応状況・対応計画	改善状 況
39	2019.5	2.2科学的方法基本的水準（改善のための助言） (1)臨床実習の現場で活用できるEBMの教育を充実すべきである。	2018年度実施医学教育分野別評価 評価報告書 2019年5月一般社団法人日本医学教育評価機構	医学部長	医学部 医学科	領域6 基準6－3	①今後2年以内での対応 医学教育モデル・コア・カリキュラムが令和4年度に改訂されたことを踏まえ、教育プログラム評価委員会主導で現行カリキュラムを再検証し、カリキュラム委員会と共同して医学教育モデル・コア・カリキュラムとの適合を図る。 ②中長期的行動計画 科学の進歩に対して、分析的で批判的思考を含む、科学的手法の原理を教育する科目構成が適正であるか定期的に検証し、必要に応じて見直し・変更を加える。	対応中	左記対応中	対応中
40	2019.5	2.4行動科学と社会医学、医療倫理学と医療法学基本的水準（改善のための助言） (1)行動科学を6年間の教育の中で体系的に実践すべきである。	2018年度実施医学教育分野別評価 評価報告書 2019年5月一般社団法人日本医学教育評価機構	医学部長	医学部 医学科	領域6 基準6－3	①今後2年以内での対応 カリキュラム委員会を中心に、行動科学を体系的に教育するカリキュラムの充実を図る。 ②中長期的行動計画 教育プログラム評価委員会を中心に、行動科学を体系的に教育するカリキュラムを評価し、カリキュラム委員会を中心にカリキュラムの見直し、再編を含めた検討を行う。	対応中	左記対応中	対応中
41	2019.5	2.4行動科学と社会医学、医療倫理学と医療法学基本的水準（改善のための助言） (2)医療社会学の教育を拡充すべきである。	2018年度実施医学教育分野別評価 評価報告書 2019年5月一般社団法人日本医学教育評価機構	医学部長	医学部 医学科	領域6 基準6－3	①今後2年以内での対応 社会医学のカリキュラムや学修内容について、社会の要請、学問上の変化、法制度の改変等に合わせて見直していく。 ②中長期的行動計画 教育プログラム評価委員会を中心に、社会医学を教育するカリキュラムを評価し、カリキュラム委員会を中心にカリキュラムの見直し、再編を含めた検討を行う。	対応中	左記対応中	対応中
42	2019.5	2.4行動科学と社会医学、医療倫理学と医療法学質的向上のための水準（改善のための示唆） (1)科学的、技術的そして臨床的進歩に対応した行動科学ならびに医療社会学を構築することが望まれる。	2018年度実施医学教育分野別評価 評価報告書 2019年5月一般社団法人日本医学教育評価機構	医学部長	医学部 医学科	領域6 基準6－3	①今後2年以内での対応 現行のカリキュラムを充実させながら、行動科学、社会医学、医療倫理学、医療法学の授業内容に、科学的、技術的そして臨床的進歩を反映させていく。 ②中長期的行動計画 教育プログラム評価委員会を中心に、行動科学、社会医学、医療倫理学、医療法学を教育するカリキュラムを評価し、カリキュラム委員会を中心にカリキュラムの見直し、再編を含めた検討を行う。	対応中	左記対応中	対応中
43	2019.5	2.5臨床医学と技能基本的水準（改善のための助言） (2)臨床実習で経験すべき疾患・症候・病態をシラバスに明示し、すべての学生が学修成果を達成できる臨床実習を構築すべきである。	2018年度実施医学教育分野別評価 評価報告書 2019年5月一般社団法人日本医学教育評価機構	医学部長	医学部 医学科	領域6 基準6－4	①今後2年以内での対応 現行のカリキュラムを継続しながら、患者と接する機会の内容を充実させていく。 ②中長期的行動計画 教育プログラム評価委員会を中心に、計画的に患者と接する教育プログラムを評価し、カリキュラム委員会を中心に臨床実習専門委員会及び医療人育成推進センターと協働し、カリキュラムを見直す。	対応中	左記対応中	対応中

改善・向上が必要と確認された事項							令和 7 年 3 月		令和 8 年 3 月	
番号	年月	内容	根拠	責任者 (理事、副学 長、学部長 等)	担当委員会、 部局等	認証評価基 準	対応状況・対応計画	改善状 況	対応状況・対応計画	改善状 況
44	2019. 5	2.5臨床医学と技能基本的水準（改善のための助言） (3)臨床実習では重要な診療科の学修時間を定めるべきである。	2018年度実施医学教育分野別評価 評価報告書 2019年5月一般社団法人日本医学教育評価機構	医学部長	医学部 医学科	領域 6 基準 6－4	①今後 2 年以内での対応 現行のカリキュラムを継続しながら、健康増進と予防医学の体験を含む実習を充実させていく。 ②中長期的行動計画 教育プログラム評価委員会を中心に、健康増進と予防医学の体験を含むカリキュラムを評価し、カリキュラム委員会を中心に、臨床実習専門委員会及び医療人育成推進センターと協働してカリキュラムの見直し、再編を含めた検討を行う。	対応中	左記対応中	対応中
45	2019. 5	2.6プログラムの構造、構成と教育期間質的向上のための水準（改善のための示唆） (1)関連する学問領域の水平的統合を行うために科目間の調整を医学部カリキュラム委員会が行うことが望まれる。	2018年度実施医学教育分野別評価 評価報告書 2019年5月一般社団法人日本医学教育評価機構	医学部長	医学部 医学科		教育プログラム評価委員会及び学生会アンケートを通じ、3 年次の「病理学」について、以前は前期・後期通年で実施していた内容が前期に集約された現行カリキュラムは学生の負担が大きいため見直しが必要との見解に至り、「医科生理学」を 2 年次前期に開講し、2 年次後期まで通年の科目に変更、さらに「病理学」20 コマ分をスライドして 2 年次後期に開講、3 年次前期までの科目に変更した。 これにより、2 年次から 3 年次にかけて、水平・垂直統合型の有機的なカリキュラム再編がなされることが期待できる。	対応中	①今後 2 年以内での対応 現行の水平的統合型講義を継続し、教員や学生の意見をモニタリングしながら、必要な調整を図る。 ②中長期的行動計画 教育プログラム評価委員会を中心に、水平的統合型講義の実効性を評価し、カリキュラム委員会を中心に、教務委員会と協働して水平的統合型講義の見直し、再編を含めた検討を行う。	対応中
46	2019. 5	2.6プログラムの構造、構成と教育期間質的向上のための水準（改善のための示唆） (2)学年進行に沿って学修深度が増し、基礎・社会医学・臨床医学にわたる垂直的統合を医学部カリキュラム委員会が調整することが望まれる。	2018年度実施医学教育分野別評価 評価報告書 2019年5月一般社団法人日本医学教育評価機構	医学部長	医学部 医学科		教育プログラム評価委員会及び学生会アンケートを通じ、3 年次の「病理学」について、以前は前期・後期通年で実施していた内容が前期に集約された現行カリキュラムは学生の負担が大きいため見直しが必要との見解に至り、「医科生理学」を 2 年次前期に開講し、2 年次後期まで通年の科目に変更、さらに「病理学」20 コマ分をスライドして 2 年次後期に開講、3 年次前期までの科目に変更した。 これにより、2 年次から 3 年次にかけて、水平・垂直統合型の有機的なカリキュラム再編がなされることが期待できる。	対応中	①今後 2 年以内での対応 現行の垂直的統合型講義を継続し、教員や学生の意見をモニタリングしながら調整を図る。 ②中長期的行動計画 教育プログラム評価委員会を中心に、垂直的統合型講義の実効性を評価し、カリキュラム委員会を中心に、教務委員会と協働して垂直的統合型講義の見直し、再編を含めた検討を行う。	対応中
47	2019. 5	3.1評価方法基本的水準（改善のための助言） (1)低学年から知識のみならず、技能および態度を含む評価をより確実に実施すべきである。	2018年度実施医学教育分野別評価 評価報告書 2019年5月一般社団法人日本医学教育評価機構	医学部長	医学部 医学科	領域 6 基準 6－6	①今後 2 年以内での対応 現行の評価体系を継続しながら、具体的な評価方法や合格基準などに必要な調整、変更を加える。 ②中長期的行動計画 教育プログラム評価委員会を中心に、教育プログラムをモニタする IR センターの情報や教員、学生の意見を参考に評価方法を見直し、カリキュラム委員会及び教務委員会と協働して変更を加える。	対応中	左記対応中	対応中
48	2019. 5	3.1評価方法基本的水準（改善のための助言） (2)評価方法および結果に利益相反の疑いが生じないよう、制度を整備すべきである。	2018年度実施医学教育分野別評価 評価報告書 2019年5月一般社団法人日本医学教育評価機構	医学部長	医学部 医学科	領域 6 基準 6－6	①今後 2 年以内での対応 評価方法および結果に利益相反が生じないよう、教員の啓発を強化していく。 ②中長期的行動計画 評価方法および結果に利益相反が生じないよう、教務委員会を中心に、制度の強化を図っていく。	対応中	左記対応中	対応中

改善・向上が必要と確認された事項							令和7年3月		令和8年3月	
番号	年月	内容	根拠	責任者 (理事、副学 長、学部長 等)	担当委員会、 部局等	認証評価基 準	対応状況・対応計画	改善状 況	対応状況・対応計画	改善状 況
49	2019.5	3.1評価方法基本的水準（改善のための助言） (3)評価をより精密に吟味するために、外部の専門家の参画を促すべきである。	2018年度実施医学教育分野別評価 評価報告書 2019年5月一般社団法人日本医学教育評価機構	医学部長	医学部 医学科	領域6 基準6－6	①今後2年以内での対応 共用試験と同様に、評価が外部の専門家によって精密に吟味されるよう、体制の見直しを図る。 ②中長期的行動計画 評価が外部の専門家によって精密に吟味されるよう、教育プログラム評価委員会、カリキュラム委員会の構成員をはじめ、体制を強化していく。	対応中	左記対応中	対応中
50	2019.5	3.1評価方法基本的水準（改善のための助言） (4)成績評価に対する疑義を組織として対応する仕組みを構築し、学生に周知すべきである。	2018年度実施医学教育分野別評価 評価報告書 2019年5月一般社団法人日本医学教育評価機構	医学部長	医学部 医学科	領域6 基準6－6	①今後2年以内での対応 現行の異議申し立て制度を継続しながら、必要に応じて制度の内容を調整する。 ②中長期的行動計画 教育プログラム評価委員会、カリキュラム委員会を中心に、異議申し立て制度の内容を見直し、必要に応じて細則を改正する。	対応中	左記対応中	対応中
51	2019.5	3.1評価方法質的向上のための水準（改善のための示唆） (1)評価方法の信頼性と妥当性を組織的に検証し、明示することが望まれる。	2018年度実施医学教育分野別評価 評価報告書 2019年5月一般社団法人日本医学教育評価機構	医学部長	医学部 医学科	領域6 基準6－6	①今後2年以内での対応 IRセンターと協働して評価方法の信頼性と妥当性を検証し、評価方法を明示する制度を充実させる。 ②中長期的行動計画 教育プログラム評価委員会を中心に、IRセンターと協働し、評価方法の信頼性と妥当性を検証して明示するシステムの改善に努めていく。	対応中	左記対応中	対応中
52	2019.5	3.1評価方法質的向上のための水準（改善のための示唆） (2)新しい評価法の導入を促進することが望まれる。	2018年度実施医学教育分野別評価 評価報告書 2019年5月一般社団法人日本医学教育評価機構	医学部長	医学部 医学科	領域6 基準6－6	①今後2年以内での対応 教育プログラム評価委員会を中心に、導入した新しい評価方法の信頼性と妥当性を検証する。 ②中長期的行動計画 カリキュラム委員会と教務委員会を中心に、新しい評価方法の導入を検討し、目標とする学修成果が確実に獲得される教育プログラムの構築に努めていく。	対応中	左記対応中	対応中
53	2019.5	3.1評価方法質的向上のための水準（改善のための示唆） (3)外部評価者の活用を進めることが望まれる。	2018年度実施医学教育分野別評価 評価報告書 2019年5月一般社団法人日本医学教育評価機構	医学部長	医学部 医学科	領域6 基準6－6	①今後2年以内での対応 引き続き、外部評価者の活用にも努めていく。 ②中長期的行動計画 学生の医行為を含めた診療参加型臨床実習の充実に向け、臨床教授、臨床准教授の指導力向上と教育の質保証について、臨床実習専門委員会および医療人育成推進センターを中心に検討する。	対応中	左記対応中	対応中
54	2019.5	3.2評価と学習との関連基本的水準（改善のための助言） (1)目標とする学修成果にあわせ、コンピテンシーを作成しているが、低学年から確実に学修成果基盤型教育を実践したうえでコンピテンシーを測定する評価システムを確立すべきである。	2018年度実施医学教育分野別評価 評価報告書 2019年5月一般社団法人日本医学教育評価機構	医学部長	医学部 医学科	領域6 基準6－6	①今後2年以内での対応 教育プログラム評価委員会を中心に、IRセンターのモニタリングや教員の意見や学生のアンケート結果も参考に、目標とする学修成果と教育方法に整合した評価であることを検証する。 ②中長期的行動計画 教育プログラム評価委員会を中心に、目標とする学修成果と教育方法に整合した評価であることを検証した結果をもとに、必要な改善を加えていく。	対応中	左記対応中	対応中

改善・向上が必要と確認された事項							令和7年3月		令和8年3月	
番号	年月	内容	根拠	責任者 (理事、副学 長、学部長 等)	担当委員会、 部局等	認証評価基 準	対応状況・対応計画	改善状 況	対応状況・対応計画	改善状 況
55	2019.5	3.2評価と学習との関連基本的水準（改善のための助言） (2)段階的に学生がコンピテンシーを獲得していることを組織的に保証する仕組みを構築すべきである。	2018年度実施医学教育分野別評価 評価報告書 2019年5月一般社団法人日本医学教育評価機構	医学部長	医学部 医学科	領域6 基準6－6	①今後2年以内での対応 教育プログラム評価委員会を中心に、IRセンターのモニタリングや教員の意見や学生のアンケート結果も参考に、目標とする学修成果を学生が達成していることを保証する評価であることを検証する。 ②中長期的行動計画 教育プログラム評価委員会を中心に、目標とする学修成果を学生が達成していることを保証する評価であることを検証した結果をもとに、必要な改善を加えていく。	対応中	左記対応中	対応中
56	2019.5	3.2評価と学習との関連基本的水準（改善のための助言） (3)形成的評価を確実に組織的に導入し、学生の学修を促進すべきである。	2018年度実施医学教育分野別評価 評価報告書 2019年5月一般社団法人日本医学教育評価機構	医学部長	医学部 医学科	領域6 基準6－6	①今後2年以内での対応 教育プログラム評価委員会を中心に、IRセンターのモニタリングや教員の意見や学生のアンケート結果も参考に、学生の学修を促進する評価であることを検証する。 ②中長期的行動計画 教育プログラム評価委員会を中心に、学生の学修を促進する評価であることを検証した結果をもとに、必要な改善を加えていく。	対応中	左記対応中	対応中
57	2019.5	5.1募集と選抜方針質的向上のための水準（改善のための示唆） (1)科目責任者のみならず、すべての教員の選考において、使命の達成や地域への貢献について求めることが望まれる。	2018年度実施医学教育分野別評価 評価報告書 2019年5月一般社団法人日本医学教育評価機構	医学部長	医学部 医学科	領域2 基準2－5	①今後2年以内での対応 引き続き、地域医療に寄与する4つの寄附講座を含め、医学部の使命に記された「地域における医学・医療の中心的な役割」に貢献する教員の選考に努めていく。 ②中長期的行動計画 社会の動向や地域の要請も勘案し、人事委員会を中心に、教員選考の制度を見直し、適正な運用を図っていく。	対応中	左記対応中	対応中
58	2019.5	5.2教員の活動と能力開発基本的水準（改善のための助言） (1)各教員の教育、研究、臨床の職務間のバランス（エフォート率）を組織的に管理すべきである。	2018年度実施医学教育分野別評価 評価報告書 2019年5月一般社団法人日本医学教育評価機構	医学部長	医学部 医学科	領域2 基準2－5	①今後2年以内での対応 現行の制度を継続し、必要に応じてIRセンターがモニタする項目を調整する。 ②中長期的行動計画 社会の動向も勘案し、人事委員会を中心に、IRセンターと協働しながら、教員の活動と能力開発に関する方針を見直し、必要に応じて改善を図る。	対応中	左記対応中	対応中
59	2019.5	6.2臨床トレーニングの資源基本的水準(改善のための助言) (1)適切な臨床実習カリキュラムを策定するために、各臨床トレーニング施設の患者数と疾患分類を把握すべきである。	2018年度実施医学教育分野別評価 評価報告書 2019年5月一般社団法人日本医学教育評価機構	医学部長	医学部 医学科		①今後2年以内での対応 学生が適切な臨床経験を積めるよう、学外実習施設および学外実習協力施設を確保し、各施設の患者数と疾患分類、臨床教授をはじめとする指導体制、患者の安全保障体制等をもとに、臨床実習専門委員会を中心に、医療人育成推進センターと協働して、診療参加型臨床実習において学生が医行為を実践できる体制を整備していく。 ②中長期的行動計画 学外実習施設および学外実習協力施設の患者数と疾患分類、臨床教授をはじめとする指導体制、患者の安全保障体制等をもとに、臨床実習専門委員会を中心に、医療人育成推進センターと協働して、診療参加型臨床実習における学生の医行為を実践していく。	対応中	左記対応中	対応中

改善・向上が必要と確認された事項							令和7年3月		令和8年3月	
番号	年月	内容	根拠	責任者 (理事、副学 長、学部長 等)	担当委員会、 部局等	認証評価基 準	対応状況・対応計画	改善状 況	対応状況・対応計画	改善状 況
60	2019.5	6.3情報通信技術質的向上のための水準 (改善のための示唆) (2)診療参加型臨床実習では学生が診療 チームの一員として電子カルテに記載する ことが望まれる。	2018年度実施医学教育 分野別評価 評価報告 書 2019年5月一般社団法人 日本医学教育評価機構	医学部長	医学部 医学科	領域6 基準6－4	改善・向上等の対応の有無を含め、検討	対応中	左記対応中	対応中
61	2019.5	6.6教育の交流質的向上のための水準 (改 善のための示唆) (1)国内の交流を促進するために適切な資 源を提供することが望まれる。	2018年度実施医学教育 分野別評価 評価報告 書 2019年5月一般社団法人 日本医学教育評価機構	医学部長	医学部 医学科		①今後2年以内での対応 引き続き、国内外の教育機関と協力関係を築き、教 職員および学生の相互交流を展開していく。 ②中長期的行動計画 ICTを活用したオンラインでの学術交流について、 国際交流委員会を中心に検討を図る。	対応中	左記対応中	対応中
62	2019.5	7.1プログラムのモニタと評価基本的水準 (改善のための助言) (1)カリキュラムとその構成要素について プログラムを評価すべきである。	2018年度実施医学教育 分野別評価 評価報告 書 2019年5月一般社団法人 日本医学教育評価機構	医学部長	医学部 医学科	領域6 基準6－3	①今後2年以内での対応 引き続き、カリキュラムとその主な構成要素を評価 する仕組みを実働させながら、教務委員会と各組織 の連携を強化していく。 ②中長期的行動計画 中長期的視点をもって、教育プログラム評価委員会 を中心に、宮崎大学IRセンターと協働しながら、カ リキュラムとその主な構成要素を評価する前向き調 査を立案し、調査を開始する。	対応中	左記対応中	対応中
63	2019.5	7.1プログラムのモニタと評価基本的水準 (改善のための助言) (2)学生の進歩についてプログラムを評価 すべきである。	2018年度実施医学教育 分野別評価 評価報告 書 2019年5月一般社団法人 日本医学教育評価機構	医学部長	医学部 医学科	領域6 基準6－3	①今後2年以内での対応 学生の進歩を評価する仕組みを実働させながら、宮 崎大学IRセンターとの連携を強化し、収集するデー タと分析方法を調整して、評価の精度を高めてい く。 ②中長期的行動計画 中長期的視点をもって、教育プログラム評価委員会 を中心に、宮崎大学IRセンターと協働しながら、学 生の進歩に関する前向き調査を立案し、調査を開始 する。	対応中	左記対応中	対応中
64	2019.5	7.1プログラムのモニタと評価基本的水準 (改善のための助言) (3)課題として挙げられている「原級者 (留年者)」数と国家試験合格率につい て、検討し対応すべきである。	2018年度実施医学教育 分野別評価 評価報告 書 2019年5月一般社団法人 日本医学教育評価機構	医学部長	医学部 医学科	領域6 基準6－3	教育プログラム評価委員会において、国家試験が不 合格となった者の原級状況について調査することと なり、その結果を教授会(令和6年7月3日開催) に報告した。	対応中	さらなる改善を目指し、教育プログラム評価委員会 で検討を継続している。	対応中
65	2019.5	7.1プログラムのモニタと評価基本的水準 (改善のための助言) (4)種々の観点からプログラムを評価した 上で、その結果を確実にカリキュラムに反 映すべきである。	2018年度実施医学教育 分野別評価 評価報告 書 2019年5月一般社団法人 日本医学教育評価機構	医学部長	医学部 医学科	領域6 基準6－3	改善・向上等の対応の有無を含め、検討	対応中	①今後2年以内での対応 現行の体制を継続しながら、カリキュラムの改善を 図っていく。 ②中長期的行動計画 教務担当副学部長を中心に、評価担当副学部長およ び教務委員会と協働して、評価の結果をもとに課題 を特定し、カリキュラムを改善する一連のPDCA サ イクルを強化していく。	対応中

改善・向上が必要と確認された事項							令和7年3月		令和8年3月	
番号	年月	内容	根拠	責任者 (理事、副学 長、学部長 等)	担当委員会、 部局等	認証評価基 準	対応状況・対応計画	改善状 況	対応状況・対応計画	改善状 況
66	2019.5	7.1プログラムのモニタと評価質的向上のための水準（改善のための示唆） (1)学修成果の達成、特にプロフェッショナルリズムや国際性など長期間で達成される能力の観点から、定期的にプログラムを包括的に評価することが望まれる。	2018年度実施医学教育分野別評価 評価報告書 2019年5月一般社団法人日本医学教育評価機構	医学部長	医学部 医学科	領域6 基準6－3	①今後2年以内での対応 現行の評価体制を継続し、教育活動と学修環境の評価結果をもとに課題を特定し、教育プログラムの改善を図る。 ②中長期的行動計画 宮崎大学教育委員会、宮崎大学教育質保証・向上委員会と医学部教育プログラム評価委員会の連携を強化し、中長期的な計画を要する大規模な学修環境、キャンパスの整備も含め、教育活動の充実を図る。	対応中	①今後2年以内での対応 教育プログラム評価委員会を中心に、同窓会と協働しながら、卒業生の追跡調査を確実にする方策及び、社会的責任を評価する要素の抽出を検討する。 ②中長期的行動計画 教育プログラム評価委員会を中心に、同窓会と協働しながら、卒業生の追跡調査を確実にする方策を実行に移し、調査の精度を十分なレベルに向上させる。抽出された社会的責任を評価する要素をもとに、教育プログラムの評価を実施する。	対応中
67	2019.5	7.1プログラムのモニタと評価質的向上のための水準（改善のための示唆） (2)学修方法や評価方法などカリキュラムの特定の構成要素の観点から定期的に、プログラムを包括的に評価することが望まれる。	2018年度実施医学教育分野別評価 評価報告書 2019年5月一般社団法人日本医学教育評価機構	医学部長	医学部 医学科	領域6 基準6－3	①今後2年以内での対応 カリキュラムの特定の構成要素を評価した結果をもとに課題が特定されるよう、教育プログラム評価委員会を中心に、抽出される特定の構成要素に関する精度向上を図る。 ②中長期的行動計画 カリキュラム委員会を中心に、カリキュラムの特定の構成要素を評価した結果が、確実にカリキュラムの改善に反映される仕組みを確立する。	対応中	左記対応中	対応中
68	2019.5	7.2教員と学生からのフィードバック質的向上のための水準（改善のための示唆） (1)学生と教員からフィードバックを系統的に求めた上で、その結果を確実にプログラムの改善につなげることが望まれる。	2018年度実施医学教育分野別評価 評価報告書 2019年5月一般社団法人日本医学教育評価機構	医学部長	医学部 医学科	領域6 基準6－8	①今後2年以内での対応 引き続き、教員と学生からのフィードバックを系統的に求め、分析する仕組みを機能させながら、教務委員会と各組織の連携を強化していく。 ②中長期的行動計画 教育プログラム評価委員会を中心に、教員と学生からフィードバックを受ける内容の充実を図り、よりの確な対応、改善に資するよう、分析の精度を向上させていく。	対応中	左記対応中	対応中
69	2019.5	7.3学生と卒業生の実績基本的水準（改善のための助言） (1)卒業生の実績に関するデータを収集し分析する体制を整備すべきである。	2018年度実施医学教育分野別評価 評価報告書 2019年5月一般社団法人日本医学教育評価機構	医学部長	医学部 医学科	領域6 基準6－8	教育プログラム評価委員会において実施した卒業生アンケートの結果を検討したが、回答数が少なくデータとして信頼性に欠けるのでフィードバックはしなかった。 ①今後2年以内での対応 教育プログラム評価委員会が同窓会と協働して、卒業生の追跡調査を確実にする方策を検討する。 ②中長期的行動計画 教育プログラム評価委員会を中心に、同窓会と協働しながら、卒業生の追跡調査を確実にする方策を実行に移し、分析の精度を十分なレベルに向上させる。	対応中	左記対応中	対応中

改善・向上が必要と確認された事項							令和7年3月		令和8年3月	
番号	年月	内容	根拠	責任者 (理事、副学 長、学部長 等)	担当委員会、 部局等	認証評価基 準	対応状況・対応計画	改善状 況	対応状況・対応計画	改善状 況
70	2019.5	7.3学生と卒業生の実績基本的水準（改善のための助言） (2)学修成果とカリキュラムに関して、学生と卒業生の実績を分析すべきである。	2018年度実施医学教育分野別評価 評価報告書 2019年5月一般社団法人日本医学教育評価機構	医学部長	医学部 医学科	領域6 基準6－8	①今後2年以内での対応 教育プログラム評価委員会が同窓会と協働して、卒業生の追跡調査を確実にする方策を検討する。 ②中長期的行動計画 教育プログラム評価委員会を中心に、同窓会と協働しながら、卒業生の追跡調査を確実にする方策を実行に移し、分析の精度を十分なレベルに向上させる。	対応中	左記対応中	対応中
71	2019.5	7.3学生と卒業生の実績質的向上のための水準（改善のための示唆） (1)入学時の成績に関して、卒業生の実績を分析することが望まれる。	2018年度実施医学教育分野別評価 評価報告書 2019年5月一般社団法人日本医学教育評価機構	医学部長	医学部 医学科	領域6 基準6－8	①今後2年以内での対応 引き続き、宮崎大学IRセンターと協働して、入試制度の背景と状況に応じた学生と卒業生の実績を収集、蓄積していく。 ②中長期的行動計画 収集が完了した入試制度の背景と状況に応じた学生と卒業生の実績をもとに、宮崎大学IRセンターと協働して、分析を進めていく。	対応中	左記対応中	対応中
72	2019.5	7.3学生と卒業生の実績質的向上のための水準（改善のための示唆） (2)学生の実績についての分析結果を、学生の選抜に関する委員会やカリキュラム委員会および学生カウンセリングに関わる委員会にフィードバックすることが望まれる。	2018年度実施医学教育分野別評価 評価報告書 2019年5月一般社団法人日本医学教育評価機構	医学部長	医学部 医学科	領域6 基準6－8	①今後2年以内での対応 宮崎大学IRセンターとの協働体制を継続しながら、必要な調整を加えていく。 ②中長期的行動計画 カリキュラム立案に関連する分析の精度を向上させるため、宮崎大学IRセンターと協働して、収集するデータ項目の見直しを図る。	対応中	左記対応中	対応中
73	2019.5	7.4教育の関係者の関与 質的向上のための水準 （改善のための示唆） (1)多くの教育関係者に卒業生の実績に対するフィードバックを求めることが望まれる。	2018年度実施医学教育分野別評価 評価報告書 2019年5月一般社団法人日本医学教育評価機構	医学部長	医学部 医学科	領域6 基準6－8	①今後2年以内での対応 教育プログラム評価委員会を中心に、県外の関係者からも卒業生の実績に対するフィードバックを求める持続可能な体制を検討する。 ②中長期的行動計画 県外の関係者からも卒業生の実績に対するフィードバックを求める体制を実働させ、教育プログラムの改善を講ずる。	対応中	左記対応中	対応中
74	2025.6	（ミッション実現戦略経費）宮崎市・健診事業者との特定健診心電図モニター試験導入の為の協議を進行させる。	令和6年度学部・研究科等の自己点検評価報告書	医学部長	医学部 医学科				・宮崎市・健診事業者との特定健診心電図モニター試験導入の為の協議を続行。効果や問題点について検討を続ける。	対応中
75	2025.6	(1)患者情報等個人情報の適正管理について 附属病院は、医師や看護師等多職種より構成され、患者の症状など多くの重要な個人情報様々な職種のスタッフが取り扱っており、日頃からその適切な管理の徹底について、機会ある毎に、注意喚起を行っているにも関わらず、個人情報を含む書類の紛失や誤交付等のインシデントが相次いで発生している状況にあります。今後とも、職員一人ひとりの認識がより徹底されるような取組みを行うとともに、情報管理の強化に徹底して取り組むようお願いします。	令和6事業年度 監事監査(業務監査)結果報告書	医学部附属病院 院長	医学部附属病院				医学部（特に附属病院）は他学部と比して取扱情報量が圧倒的に多く、人為的ミス（書類の誤紛失等）の発生確率をゼロにすることは困難である。むしろ報告件数の多さは、隠蔽体質がなく、軽微な事象も確実に吸い上げる健全な内部統制の証左と捉えている。現在もインシデント発生時は速やかにCSIRTへ報告し、即座に再発防止策に取り組む体制を維持している。 職員の意識徹底のため、令和6年度に続き医学部独自の講習会を実施したが、全学研修との時期重複等により受講率は前年度を下回った。 今後は「インシデントは必ず起こるもの」との前提に立ち、発生時の確実なCSIRT連携を中心に内部統制を強化する。令和8年度は総務広報課と全学研修の実施時期を事前調整し、独自講習会を計画的に実施して受講率回復と組織の対応力向上を図る。	対応中

改善・向上が必要と確認された事項							令和7年3月		令和8年3月	
番号	年月	内容	根拠	責任者 (理事、副学 長、学部長 等)	担当委員会、 部局等	認証評価基 準	対応状況・対応計画	改善状 況	対応状況・対応計画	改善状 況
76	2025.6	令和7年度入試の学校推薦型選抜に、宮崎県就職希望枠と女子枠を導入し、11月に試験を実施した。宮崎県就職希望枠には、募集人員34名に対して、43名の志願者があり、合格者は25名となった。女子枠には、募集人員14名に対して、12名の志願者があり、合格者は10名となった。令和6年度は、志願者に偏りがあり、プログラムによっては、募集人員に満たない枠もあった。また、その後に開催した連携重点高校との協議会において、「各枠の定員が少ないため、生徒に受験を勧めづらい」との意見もあり、志願者が応募人数に未達の枠が出た場合の対応について、検討することとなった。	令和6年度学部・研究科等の自己点検評価報告書	工学部長	工学部				令和8年度入試から各枠の合格者が募集人員に満たない場合は、募集人員を満たした別の枠に、満たない人員を加えることとした。 これにより、例えば、化学生命プログラムにおいては、女子枠の募集人員が2名であったが、宮崎県就職希望枠で5名の欠員が生じたため、その分を加えた7名を合格者とした。	実施済
77	2025.6	工学部の教員構成の問題として、若手教員、女性教員の割合が低い点が懸案となっている。令和6年度は、准教授1名と助教2名(うち1名が女性)が新規に着任した。3名とも、30代前半であり、教員の若返りが進んだ。また、女性教員の割合が少し改善した。女性教員の割合をさらに増やすために、令和6年度中に女性優先の公募を実施した。この公募では女性教員の採用には至らなかったため、今後も、女性教員の割合を増やすために、女性優先の公募を行う予定である。	令和6年度学部・研究科等の自己点検評価報告書	工学部長	工学部				令和7年度には准教授2名、助教1名が新たに着任し、そのうち准教授1名と助教1名は30代前半と若手であった。これにより、令和6年度に引き続き教員の若返りが着実に進んでいる。 さらに、女性教員の割合向上に向けた取り組みとして、計画どおり令和7年度には女性を優先する公募を積極的に実施した。今後も、女性優先公募を継続的に実施し、女性教員のさらなる増加を図る。	実施済
78	2025.6	【別プログラムへの配属ルールの再検討】 現在、別プログラムへの配属ルールは、「別プログラムへの配属を希望する学生は、1年次の成績が上位25%以内の学生は、他プログラムからの受け入れ定員以内であれば、プログラムの変更を認めて学生の希望するプログラムに配属する。受け入れ定員を超過した場合には、1年次の成績順に定員まで配属する。」となっている。定員は空いているものの成績の条件をクリアできずに配属不可となった学生が少なからず出ており(直近の令和6年度入学生は、希望者7名に対して配属者3名(希望者に対する配属率43%))、成績条件の緩和について検討する余地があると考えている。	令和6年度学部・研究科等の自己点検評価報告書	工学部長	工学部				令和7年度の教務委員会において、条件緩和について協議を行った。その結果、まずは在学生を対象にこのプログラム配属についての意識調査を行うこととなった。 これを受け、本年4月に意識調査を行ったところ、成績要件の緩和を要望している学生は回答者の1割に満たなかった。また、『自分が成績上位25%に入っているか分からず、申請の判断がしにくい』といった意見が寄せられたため、成績指標をより客観性の高いもの(GPA)に変更することを本年度の教務委員会で協議する予定である。	対応中

改善・向上が必要と確認された事項							令和7年3月		令和8年3月	
番号	年月	内容	根拠	責任者 (理事、副学 長、学部長 等)	担当委員会、 部局等	認証評価基 準	対応状況・対応計画	改善状 況	対応状況・対応計画	改善状 況
79	2023.6	科研費採択率をどのように高めて行くのかについて、全学の大学研究委員会とも密に連携して取り組みを強化していきたい。	令和4年度学部・研究科等の自己点検評価報告書	農学部長 農学研究科長	農学部 農学研究科長		事前審査の取組などで科研費採択率は昨年度に比べ低下した（新規+継続：R4年度54%、R5年度59%、R6年度55%）が、新規採択率は増加した（新規：R4年度25%、R5年度23%、R6年度26%）。継続的な取組が必要なので、次年度も引き続き科研費獲得向上に向けた取組を継続する。	対応中	事前審査等の取組により、新規・継続を合わせた全体採択率は、R4年度54%、R5年度59%、R6年度55%、R7年度54%と高い水準を維持している。また、新規採択率は、R4年度25%、R5年度23%、R6年度26%、R7年度31%と着実に向上し、直近では全国平均新規採択率28.8%および第6期科学技術・イノベーション基本計画の政策目標30%を上回る水準となった。 以上より、科研費採択率向上に向けたこれまでの取組は一定の成果を上げており、本項目については「改善済み」と判断できる。 なお、科研費採択率向上に終わりはないことから、今後も全学の大学研究委員会と密接に連携しつつ、事前審査の充実等の取組を継続・発展させ、さらなる採択率向上に努める。	実施済
80	2024.6	動物病院の尽力により、長年の懸案だった動物舎の改修を行うことができた、今後、この運用にあたり指摘いただいた点を改善しながら、適切な管理および利用を推進する。	令和5年度学部・研究科等の自己点検評価報告書	農学部長 農学研究科長	農学部 農学研究科長		大学実験委員会より指摘いただいた点は、概ね対応できたが、日除け・雨除け用対策が未対応となっているため、カーポートの設置を令和7年度に予定している。	対応中	令和7年度には、カーポートの設置、屋外手洗い用シンク台の設置、防鳥ネットの補修を行い、動物舎の環境整備を進めた。 さらに、令和8年度中には一時避難用として犬舎ケージを増設する予定であり、今後も動物舎の適切な管理と環境整備に継続して取り組む予定としている。	対応中
81	2024.3	【1 使命・目的】《検討課題》 1）獣医学科の目的を定めようとして、広く社会に公表し、周知するよう改善が望まれる（評価の視点1-1～1-3、資料1-1）。	令和5年度実施 宮崎大学農学部獣医学科 獣医学教育評価結果 令和6年4月 公益財団法人大学基準 協会 獣医学教育評価委員会	農学部長	農学部 獣医学科		学科将来構想の検討の中で、教育目的の明文化を検討していく。現状、APの前文に定めている、教育目標を学科HP等において周知している。	対応中	学科将来構想の検討の中で、教育目的の明文化を検討していく。現状、APの前文に定めている教育目標を学科HP等において周知している。	対応中
82	2024.3	【2 教育課程・学習成果】（1）教育課程《検討課題》 1）講義科目に関して、『獣医学教育モデル・コア・カリキュラム平成24年度版』に掲げられた一般目標及び到達目標に沿った授業構成に近づけるよう、改善が望まれる（評価の視点2-6、資料2-2-1）。	令和5年度実施 宮崎大学農学部獣医学科 獣医学教育評価結果 令和6年4月 公益財団法人大学基準 協会 獣医学教育評価委員会	農学部長	農学部 獣医学科		R7年度入学生より学科カリキュラムの変更を行った。その際に、改めて各教員にはコアカリキュラムへの対応を周知している。ただし、対象学生がまだ1年次のため、今後の学年進行に併せて、随時コア・カリキュラムへの対応状況を確認する。	対応中	R7年度入学生より学科カリキュラムの変更を行った。その際に、改めて各教員にはコアカリキュラムへの対応を周知している。ただし、対象学生が1年次、2年次だけであるため、今後の学年進行に併せて、随時コア・カリキュラムへの対応状況を確認する。	対応中
83	2024.3	【2 教育課程・学習成果】（1）教育課程《検討課題》 2）実習科目に関して、『獣医学教育モデル・コア・カリキュラム平成24年度版』に掲げられた一般目標及び到達目標に沿った授業構成に近づけるよう、改善が望まれる（評価の視点2-6、資料2-2-2）。	令和5年度実施 宮崎大学農学部獣医学科 獣医学教育評価結果 令和6年4月 公益財団法人大学基準 協会 獣医学教育評価委員会	農学部長	農学部 獣医学科		R7年度入学生より学科カリキュラムの変更を行った。その際に、改めて各教員にはコアカリキュラムへの対応を周知している。ただし、対象学生がまだ1年次のため、今後の学年進行に併せて、随時コア・カリキュラムへの対応状況を確認する。	対応中	R7年度入学生より学科カリキュラムの変更を行った。その際に、改めて各教員にはコアカリキュラムへの対応を周知している。ただし、対象学生が1年次、2年次だけであるため、今後の学年進行に併せて、随時コア・カリキュラムへの対応状況を確認する。	対応中

改善・向上が必要と確認された事項							令和 7 年 3 月		令和 8 年 3 月	
番号	年月	内容	根拠	責任者 (理事、副学 長、学部長 等)	担当委員会、 部局等	認証評価基 準	対応状況・対応計画	改善状 況	対応状況・対応計画	改善状 況
84	2024. 3	【2 教育課程・学習成果】（1）教育課程 《検討課題》 3）過去 5 年間に解剖学実習で使用した動物死体について、小動物及び産業動物カテゴリーの動物種に偏りがみられる。また、小動物についても、1 頭あたりの学生数の割合が年度による数値の変動が大きいことから、安定した動物の種類と頭数を確保するよう、改善が望まれる（評価の視点2-13）。	令和 5 年度実施 宮崎大学農学部獣医学科 獣医学教育評価結果 令和6年4月 公益財団法人大学基準 協会 獣医学教育評価委員会	農学部長	農学部 獣医学科		引き続き、実習の実施状況を記録し、正確な使用動物数の把握に努める。	対応中	引き続き、実習の実施状況を記録し、正確な使用動物数の把握に努める。	対応中
85	2024. 3	【2 教育課程・学習成果】（1）教育課程 《検討課題》 4）過去 5 年間に病理学教育で使用した動物死体について、小動物カテゴリーでは犬の 1 例のみ、産業動物カテゴリーでは最も多い豚の頭数は年間 5 頭から28頭、牛や馬の頭数では 0 頭の年度もあり、年度によってばらつきがみられることから、安定した動物の種類と頭数を確保するよう、改善が望まれる（評価の視点2-14）。	令和 5 年度実施 宮崎大学農学部獣医学科 獣医学教育評価結果 令和6年4月 公益財団法人大学基準 協会 獣医学教育評価委員会	農学部長	農学部 獣医学科		引き続き、本学動物病院、動物愛護センター、NOSAI、養豚管理獣医師、JRA宮崎育成牧場、都井御崎牧組合に死亡動物の提供を依頼している。	対応中	引き続き、本学動物病院、動物愛護センター、NOSAI、養豚管理獣医師、JRA宮崎育成牧場、都井御崎牧組合および動物園等に死亡動物の提供を依頼している。	対応中
86	2024. 3	【2 教育課程・学習成果】（1）教育課程 《検討課題》 5）必修科目「獣医インターンシップ」は、シラバスに掲載している成績評価項目ごとの配点が不明確である。また、成績評価を委任している実習受け入れ先との関係について明確化を図るよう、改善が望まれる（評価の視点2-17、資料2-3-1、2-3-2）。	令和 5 年度実施 宮崎大学農学部獣医学科 獣医学教育評価結果 令和6年4月 公益財団法人大学基準 協会 獣医学教育評価委員会	農学部長	農学部 獣医学科		当該科目における成績評価方法について、学科内での検討を進めている。	検討中	当該科目における成績評価方法について、レポートによる成績評価の導入を検討している。	対応中
87	2024. 3	【2 教育課程・学習成果】（1）教育課程 《検討課題》 6）シラバスには、授業科目の授業計画、全体目標、成績評価基準・方法を概ね明記しているが、一部、成績評価方法の記載がない、あるいは内容が明確でない科目があることから、改善が望まれる（評価の視点2-19、資料2-3-1、2-3-2）。	令和 5 年度実施 宮崎大学農学部獣医学科 獣医学教育評価結果 令和6年4月 公益財団法人大学基準 協会 獣医学教育評価委員会	農学部長	農学部 獣医学科		毎年度、シラバス作成の案内の際に周知している。	対応中	毎年度、シラバス作成の案内の際に周知している。	対応中
88	2024. 3	【4 教員・教員組織】《検討課題》 1）当該学科としての教員組織の編制方針を明文化していないため、改善が望まれる（評価の視点4-1、資料4-1）。	令和 5 年度実施 宮崎大学農学部獣医学科 獣医学教育評価結果 令和6年4月 公益財団法人大学基準 協会 獣医学教育評価委員会	農学部長	農学部 獣医学科		「宮崎大学が求める教員像」に定める資質を備え、獣医学モデル・コアカリキュラムに即した教育を実践するために必要な教員を適切に配置する。また、特定の性・年齢層に著しく偏ることのないように配慮した教員採用と組織編成を行う。明文化の方法については、引き続き、関係部局と協議していく。	検討中	「宮崎大学が求める教員像」に定める資質を備え、獣医学モデル・コアカリキュラムに即した教育を実践するために必要な教員を適切に配置する。また、特定の性・年齢層に著しく偏ることのないように配慮した教員採用と組織編成を行う。明文化の方法については、引き続き、関係部局と協議していく。	検討中

改善・向上が必要と確認された事項							令和7年3月		令和8年3月	
番号	年月	内容	根拠	責任者 (理事、副学 長、学部長 等)	担当委員会、 部局等	認証評価基 準	対応状況・対応計画	改善状 況	対応状況・対応計画	改善状 況
89	2024.3	【4教員・教員組織】《検討課題》 2) 宮崎県の産業や地域的ニーズの観点から、「臨床分野」における産業動物専任教員数が3名と少ないため、改善が望まれる（評価の視点4-3、資料4-1、4-2）。	令和5年度実施 宮崎大学農学部獣医学科 獣医学教育評価結果 令和6年4月 公益財団法人大学基準 協会 獣医学教育評価委員会	農学部長	農学部 獣医学科		引き続き、獣医学科内の理解を得ながら、現員数の中で、産業動物臨床教員を確保できるよう検討していきたい。	検討中	引き続き、獣医学科内の理解を得ながら、現員数の中で、産業動物臨床教員を確保できるよう検討していきたい。現在、1名の教員を公募している。	検討中
90	2024.3	【4教員・教員組織】《検討課題》 3) 専任教員に占める女性教員の割合が低いため、女性専任教員を増員するよう改善が望まれる（評価の視点4-6、資料4-2）。	令和5年度実施 宮崎大学農学部獣医学科 獣医学教育評価結果 令和6年4月 公益財団法人大学基準 協会 獣医学教育評価委員会	農学部長	農学部 獣医学科		女性限定公募、女性優先公募を積極的に取り入れ、女性教員割合を上げるような人事計画を進めている。	対応中	女性限定公募、女性優先公募を積極的に取り入れ、女性教員割合を上げるような人事計画を進めている。	対応中
91	2024.3	【4教員・教員組織】《検討課題》 4) 専任教員の講義について、教授職の間で担当コマ数に大きな開きがあり、一部教員の負担が過度となっていることから、改善が望まれる（評価の視点4-9、資料4-2）。	令和5年度実施 宮崎大学農学部獣医学科 獣医学教育評価結果 令和6年4月 公益財団法人大学基準 協会 獣医学教育評価委員会	農学部長	農学部 獣医学科		R7年度入学生より学科カリキュラムの変更を行った。今後、新カリキュラムにおける各教員の負担状況を確認していく。	対応中	学部の教員組織の再編および新たな教員の採用により、一部科目において、負担軽減が進んでいる。	対応中
92	2024.3	【4教員・教員組織】《検討課題》 5) 専任教員の実習について、負担が過度な教員が助教を含め複数存在していることから、改善が望まれる（評価の視点4-10、資料4-2）。	令和5年度実施 宮崎大学農学部獣医学科 獣医学教育評価結果 令和6年4月 公益財団法人大学基準 協会 獣医学教育評価委員会	農学部長	農学部 獣医学科		R7年度入学生より学科カリキュラムの変更を行った。今後、新カリキュラムにおける各教員の負担状況を確認していく。	対応中	学部の教員組織の再編および新たな教員の採用により、一部科目において、負担軽減が進んでいる。	対応中
93	2024.3	【4教員・教員組織】《勧告》 1) 獣医学教育（学士課程）に必要な教員数について、専任教員、「兼任教員1」「臨床教員」を併せても39名であり、獣医学教育に関する基準に定める学生30名に対して必要な専任教員数68名を大きく下回ることから、是正されたい（評価の視点4-2、資料4-2）。	令和5年度実施 宮崎大学農学部獣医学科 獣医学教育評価結果 令和6年4月 公益財団法人大学基準 協会 獣医学教育評価委員会	農学部長	農学部 獣医学科		学科将来構想の検討の中で、他大学との共同獣医学教育を行うことで、専任教員数の確保する方向で検討中である。	検討中	学科将来構想の検討の中で、他大学との共同獣医学教育を行うことで、専任教員数を確保する方向で検討中である。	検討中
94	2024.3	【6教育研究等環境】《検討課題》 2) より適切な参加型臨床実習等の実施のために、馬に加え、現状では取り扱っていない、豚、綿羊、山羊、鶏、その他の動物種の症例数を増やすよう、改善が望まれる（評価の視点6-12）。	令和5年度実施 宮崎大学農学部獣医学科 獣医学教育評価結果 令和6年4月 公益財団法人大学基準 協会 獣医学教育評価委員会	農学部長	農学部 獣医学科		R6年度より、南九州畜産獣医学拠点の利用が開始し、実習内容の充実化を進めている。引き続き、当該施設や本学附属牧場を利用し、実習内容の充実化に努める。	対応中	R6年度より、南九州畜産獣医学拠点の利用が開始し、実習内容の充実化を進めている。引き続き、当該施設や本学附属牧場を利用し、実習内容の充実化に努める。	対応中

改善・向上が必要と確認された事項							令和7年3月		令和8年3月	
番号	年月	内容	根拠	責任者 (理事、副学 長、学部長 等)	担当委員会、 部局等	認証評価基 準	対応状況・対応計画	改善状 況	対応状況・対応計画	改善状 況
95	2024.3	【8点検・評価、情報公開】《検討課題》 1) 「獣医学教育研究体制等自己点検・評価委員会」が作成した『自己点検・評価報告書』を公表するよう、改善が望まれる（評価の視点8-1、資料8-1、8-2-1）。	令和5年度実施 宮崎大学農学部獣医学 科 獣医学教育評価結果 令和6年4月 公益財団法人大学基準 協会 獣医学教育評価委員会	農学部長	農学部 獣医学科		関係部署と検討中である。	検討中	関係部署と検討中である。	対応中
96	2025.6	入学者確保のための取組 農学科・獣医学科ともに新たな入試制度を導入した。総合型選抜や学校推薦選抜の一部で、周知不足等の原因で志願者が集まりにくいものもあったが、一般選抜は安定して実施でき、全体として質の高い入学者が確保できた。特に募集定員の規模が大きい一般選抜（前期）において、昨年は応用生物科学科（志願者倍率1.7倍）、海洋生物環境学科（1.6倍）、畜産草地科学科（1.6倍）等、倍率2倍を切る学科が目立ち、各学科、倍率の安定しない隔年現象にも悩まされたが、今年は入試制度の改革と広報の強化により前期志願者倍率が2.7倍と昨年から大幅に向上し、また大きな学科での募集に切り替えたことにより今後の隔年現象の緩和も見込まれる。今年度実施した入試の実施状況を分析し、次年度は更なる改善につなげたい。	令和6年度学部・研究 科等の自己点検評価報 告書	農学部長	農学部				令和6年度に実施した令和7年度入試において、農学科では改組後の新しい入試形態、獣医学科では地域枠での推薦入試の新規導入を行い、令和7年度に実施した令和8年度入試でこれらの入試が2年目となる。広報活動として令和7年度は高校訪問、出前講義、模擬講義、高校生の大学訪問の受入れ、高校主催の進学説明会や宮崎市主催のキャリアFesへの参加等を通じて、農学部教育内容と入試制度の紹介を実施した。両学科とも、改善を進めつつ順調に成果として現れている。農学科においては一般入試より前に実施する推薦入試及び総合型選抜において、総合型選抜Ⅱの募集期間を見直したこともあり、課題はまだ残るものの、これら入試合計で欠員が21名（昨年度は26名）と改善傾向にある。次年度は過去の入試統計情報の公表方法見直し（総合型Ⅰ・Ⅱの数値を合計ではなく分けて公表することによる透明性向上）に加え、一部欠員の目立つ総合型Ⅱから一般選抜への定員振替も検討が進んでいる。入学生の主体となる一般選抜においては、昨年度志願倍率が大幅に向上したが今年度はさらに向上し、前期4.0倍、後期13.7倍となり、合格者の最低合格点数も向上している。獣医学科においては昨年度新規に導入した推薦入試（地域枠）の定着が見られ、枠の上限2名の合格となった（昨年は1名）。また一般選抜の志願状況も前期4.8倍、後期17.3倍と、いずれも昨年を上回り順調に推移している。令和8年度も引き続き安定した上質な入学者確保にむけ更なる改善を検討する。	対応中
97	2025.6	学生支援の充実に関する取組 令和5年度に実施した学生参加のFD研修会で出された意見等をふまえ、講義室のプロジェクトを3台更新したほか、ホームページへの時間割・キャンパスガイドの掲載、講義室への消しゴムくず用のゴミ箱設置等を行った。令和6年度に開催したFD研修会で出された意見については令和7年度に改善するよう検討する。	令和6年度学部・研究 科等の自己点検評価報 告書	農学部長	農学部				令和7年度に実施した学生参加のFD研修会で出された意見等をふまえ、テスト期間に1階の教室を自習室として24時間開放した。特に問題もなく、学生にも好評だったので、今後も継続予定としている。さらに、講義室にPC充電用の電源タップの設置を行い、授業中でも学生が安心してPCが利用できるようになった。令和8年度も引き続き学生支援の充実に向けて検討を行う。	実施済

改善・向上が必要と確認された事項							令和7年3月		令和8年3月	
番号	年月	内容	根拠	責任者 (理事、副学 長、学部長 等)	担当委員会、 部局等	認証評価基 準	対応状況・対応計画	改善状 況	対応状況・対応計画	改善状 況
98	2022.7	科研費の採択件数としては、限られている至っていないのが現状である。各自の研究を発展させ、業績を積んでいくとともに、申請に関する勉強会などを検討する予定である。 令和5年度は科研費への申請が8件に留まっている（4年度は14件）。また、6年度採択（代表）は0件となっている（5年度採択は2件）。本学部では、学部創設以来科研費獲得が大きな課題となっており、まずは申請数を確保すること、さらに科研費獲得のための研究推進などさらなる支援策を講じる必要がある。	令和3年度学部・研究科等の自己点検評価報告書 令和5年度学部・研究科等の自己点検評価報告書	地域資源創成学部 地域資源創成学研究科	地域資源創成学部 地域資源創成学研究科		科研費の申請について、教授会等を通じて外部資金獲得の重要性の周知等を継続的に行ったが、申請は9件と微増（1件増）に留まった。 令和7年3月の教授会では、学部の研究力強化に向けて、1）学部全体で年間20本の査読論文掲載、2）学部全体で科研費採択数3件、3）学部教員による科研費応募100%、の目標を設定した。 令和7年度取り組みとして、学部の研究力強化に関する現状調査と意見徴収を行うため、学部教員を対象としたアンケート調査を実施する予定である。この調査結果等を踏まえて、学部の研究力のさらなる強化に向けて、新たに求められる取り組み等の検討を行う。	対応中	令和7年3月の教授会での議決（科研費申請を原則全員とする）を受け、令和7年度は、まず研究力強化に関する現状調査と意見徴収を行うため、4月30日～5月27日に、学部教員を対象としたアンケート調査を実施した。このアンケート調査では、学部教員全員が科研費に申請することを確認（念押し）した。これらの取り組みの結果、令和7年度の申請数は8件⇒19件と増加し、新規採択件数も2件⇒4件と倍増した。 令和8年度についても、科研費については、原則として全員申請とし、採択件数の増加に向けて学部全体の機運醸成を行う。また具体的な申請のサポートについても、学部内での研究会開催などの取り組みの検討を行う。	対応中
99	2022.7	研究会における議論の継続、研究計画の立案、教員同士の共同研究の推進などを通じて、地域資源創成学部独自の研究を開拓していく必要がある。	令和3年度学部・研究科等の自己点検評価報告書	地域資源創成学部 地域資源創成学研究科	地域資源創成学部 地域資源創成学研究科		地域資源創成学の確立に向けた議論は、学部内で継続的に実施している。現在、学部創設10周年に向けて、将来ビジョンの検討を進めているところであり、その根幹にあるのが、地域資源創成とは何か、という問いである。今後も継続的に議論を行う。 教員同士の共同研究の推進について、研究者のグループ化（ユニット）を検討しており、学部独自の研究推進の取り組みとしてサポートを行う予定である。	対応中	地域資源創成学の確立に向けて、学部の研究推進委員会等を中心として、議論を行っているところである。令和7年度も研究会を複数回開催した。令和8年度についても、継続的に協議と議論を行う予定である。	対応中
100	2017.7	県内は人口減少等多くの課題を抱えている。若者の定着、地域経済の循環等をテーマに、宮崎モデルの構築を目指した専門的な研究が必要。	地域資源創成学部外部評価（平成29年度実施）における外部評価委員からの意見	地域資源創成学部長	地域資源創成学部		地域学部では、都農町における寄附講座（地域経営学講座）の教員をはじめ、それぞれが宮崎県をフィールドとした教育研究活動に取り組んでいる。しかしながら、個の研究に留まっている部分もあり、研究モデルの構築までは至っていない。 地域資源創成学の確立と同様に、一定程度、研究の集約化を目指していく必要もあり、今後は研究会の開催等を通じて、研究グループや研究ユニットの設置を検討していく予定である。	対応中	都農町の寄附講座の取り組みについては、学部運営委員会や学部教授会で随時報告が行われており、学部内での情報共有に務めている。都農町における実習や寄附講座教員によるゼミ活動に加えて、都農町をフィールドとした教育研究や社会貢献活動も、少しずつではあるが増えつつあるところである。令和8年度も、都農町での取り組みの横展開を図るべく、継続的に協議と検討を行う予定である。	実施済

改善・向上が必要と確認された事項							令和7年3月		令和8年3月	
番号	年月	内容	根拠	責任者 (理事、副学 長、学部長 等)	担当委員会、 部局等	認証評価基 準	対応状況・対応計画	改善状 況	対応状況・対応計画	改善状 況
101	2017.7	・教育の質の改善・向上を図るための取組として、平成28年度はFD研修会が4回開催されていますが、PDCAのC（チェック）役割を果たしているのか、A（アクト）を含んでいるのかが分かりませんでした。FD研修会でグローバル教育やルーブリック評価について教員個人々の理解や知識を深めることは当然必要ですが、その研修を受けて今後どのような取組に繋げていくのか、具体的に示されるほうが良いと思います。 また、各開講科目の実施報告（改善報告）などが行われていると推察いたします。FD活動の基礎となるものですので、その取り組み状況や内容などについて自己評価報告書に記述していただくほうが良いと思います。特に、改善のための取組欄①教育活動の質の保証の体制には、取り組み状況や内容とともに構築されている体制と改善内容を記述いただいたほうが良いと思います。 ・完成年度を終え、異分野融合教育、卒業研究、就職活動指導や大学院教育等、完成年度における取組事項を一層教育研究効果を高めること、引き続き教育の実施と点検、改善（PDCA）を行うことにより地域学部の教育・研究体制の構築に努める必要がある	地域資源創成学部外部評価（平成29年度実施）における外部評価委員からの意見 地域資源創成学部外部評価（令和2年度実施）における自己点検による課題	地域資源創成学部長	地域資源創成学部	領域2 基準2－5	FD研修会においては、授業改善報告会、大学の授業の作り方、視覚障がい学生に関する取組と今後の課題、卒業研究のあり方についてのテーマを取りあげて実施した。 これらを踏まえて、今後の卒業研究の実施体制についてさらなる協議を進めるとともに、卒業研究の実施規程などを整備していく予定である。また、学生参加型のFD研修会の実施についても引き続き検討をおこなっていく。	対応中	・FD研修会においては、主に卒業研究の規定整備を中心とした議論を実施してきた。また、学部創設以来おこなってきた原級留年制度（学年制）の見直しを実施した。 また、これに付随する案件（コース・ゼミ配属時期など）についても検討を始める予定である。	実施済
102	2018.7	・県民に対し、地域学部の活動を周知する場を設けて欲しい。 ・社会貢献活動のアピール又は、広報を積極的に行っていただきたい。 ・各教員は、地域行政や地方公共団体に協力して様々な活動を展開しておられますが、それらの活動に関する情報の収集と広報展開が十分ではないと考えられます。自己点検評価書にある通り改善が必要と考えますが、具体的な改善事項とその改善方法を管理運営体制の下で検討し実施していく必要があるのではないのでしょうか。	地域資源創成学部外部評価（平成30・令和2年度実施）における外部評価委員からの意見	地域資源創成学部長	地域資源創成学部		・地域資源活用センターにおいて、教員による社会貢献活動等、データの取りまとめを行う予定とのことである。広報として、学部設立10周年に向けて、記念誌を作成している。社会貢献活動等の公表についても、記念誌の取りまとめの中で、広く周知できるような手段を検討したい。	対応中	・各教員の地域等での活動等を情報収集し、学部設立10周年記念誌において、とりまとめている。教員の地域における活動、学生のインターンシップ先、就職先等、本学部と地域との関わりをまとめたものについては、10周年誌にとどまらず、広報としても利用できるよう工夫している。 ・社会貢献活動を周知するため、各教員がHP上に活動報告をするよう周知し、その体制を整えた。 ・教員の活動を周知する場として、HPを刷新する他、土屋教員がポッドキャストの配信を始めるなど、各教員による広報も開始している。	実施済

改善・向上が必要と確認された事項							令和7年3月		令和8年3月	
番号	年月	内容	根拠	責任者 (理事、副学 長、学部長 等)	担当委員会、 部局等	認証評価基 準	対応状況・対応計画	改善状 況	対応状況・対応計画	改善状 況
103	2018.7	(今後、改善を要する事項として) ・先生方の横の連携 ・もっと先生方同士の話しが必要では ・地域資源創成学部研究会の発展とその成果の社会・地域への還元が形になるよう期待します 「地域資源創成学研究会」を設立したことは認められるが、具体的な活動とその成果が求められる。特に、「地域資源創成学研究会」から発信された研究成果の状況と、さらなる発展及び教育への還元など、自己評価報告書には教育と研究の位置づけについて理解を深めることができたところがあるが、位置づけを明確にするにとどまらない活動を期待する。 ・教員は個々の専門分野において研究成果を上げていくことが求められる。	地域資源創成学部外部評価(平成30年度実施及び令和元年度実施)における外部評価委員からの意見 地域資源創成学部外部評価(令和2年度実施)における自己点検による課題	地域資源創成学部長	地域資源創成学部		令和6年度も、学部研究会の開催を通じて、地域資源創成学の確立と深化に向けた検討を行った。10月から新体制となり、今後も学部研究会の開催や特別研究会等を企画して、学部の研究推進、研究力強化に向けて検討を行っていくことが確認された。具体的には、研究グループや研究ユニットを設置し、学部重点経費等の配分を通じて、研究力向上を図っていく予定である。 学部創設10周年に向けた将来構想の検討の中で、「地域資源創成とは何か」という根幹にある問に向き合うため、議論のための集中的な時間を学部として設定する。加えて教員同士の共同研究を推進するための研究者のグループ化(ユニット)を検討し、学部独自の研究推進の取り組みとしてサポートを行う予定である。具体的には、今後立ち上げるユニットや既存の研究チームの情報共有の機会を設定し、また部門横断や学外連携を図る研究会も学部として奨励するような環境形成に努めたい。また、研究ユニットには希望する学生の参加、または学生に対する情報公開に努め、研究と教育の交流の場の量的・質的発展・深化を目指したい。	対応中	令和7年度も、地域資源創成学研究会を複数回開催し、学部教員の研究発表による情報交換と研究交流を行った。学部の異分野融合の具体的な取り組みとして、11月18日に開催された第93回イブニングセミナー「茶から広がる学際教育と研究ー地域資源創成学部の挑戦の歩みー」では、茶研究会の教員5名による発表が行われた。令和8年度についても、さらなる教員間の連携や異分野融合に向けて、研究推進委員会を中心に継続的に協議と議論を行う予定である。	実施済
104	2019.8	入学者における本県出身者の割合向上を学部の目標として明確に位置付け、積極的に取り組んでいただきたい。	地域資源創成学部外部評価(令和2年度実施)における外部評価委員からの意見	地域資源創成学部長	地域資源創成学部		令和6年度は、10月から新体制となり、改めて入試制度について学部内で協議を行った。入試委員会や教授会での検討を行い、入試課とも複数回協議を行った結果、総合型選抜については、継続協議とし、令和8年度入試では実施をしないこととなった。令和6年度の新たな取り組みとして、受験生の志願状況などの情報を持つ企業(株式会社進研アド)との意見交換を定期的に実施し、今後の入試制度改革に向けて、他大学の状況等も含めた情報収集を行った。 令和7年度について、現在、学部設置10周年に向けて、将来ビジョン等の検討を進めているところである。入試制度についても、求める学生像など、学部の将来ビジョンと密接に関わるものであり、これらの状況を踏まえて今後も継続して協議を行っていく予定である。	対応中	令和7年度は、入学者における宮崎県出身者の割合向上を図るための方策の一つとして、入学者及び志願者の多い高等学校、計20校を選出し、高校訪問を行った。令和8年度についても、高校訪問を継続的にを行い、県内各校における受験動向の把握と、進路指導担当教員との意見交換を重ねた結果、令和8年度入学者における本県出身者の割合は実に70パーセントとなっている。	実施済
105	2020.8	地域資源創成学部設置から4年が経過し、初めての卒業生を輩出した。これまでの教育・研究実績等を学部で再度点検し、今後の学部方針やカリキュラムの見直しなど、具体的な検討作業を行っていく必要がある。	地域資源創成学部外部評価(令和2年度実施)における自己点検による課題	地域資源創成学部長	地域資源創成学部	領域6 基準6-3 基準6-4	科目の設置・廃止等に関するルールを定め、これを適用した科目の見直しを一部実施した。カリキュラムの見直しについては、将来構想の議論を待つこととなるが、コース・ゼミの考え方、実習の在り方、卒業研究の在り方などについて、引き続き議論を進める。	対応中	科目の設置・廃止等に関するルールを運用し、当該ルールに基づく科目の見直しを実施した。今後は運用状況を検証しつつ、将来構想の議論も踏まえながら、カリキュラム全体の見直しを継続する。	実施済
106	2023.6	学部運営等の多様性を確保し、女性教員の意見等を反映させるためには、女性教員比率を高めるとともに、教授職への女性登用が喫緊の課題となっている。	令和4年度学部・研究科等の自己点検評価報告書	地域資源創成学部長 地域資源創成学研究科長	地域資源創成学部 地域資源創成学研究科		今後の採用については、女性限定の採用も視野に検討するほか、女性教員の教授職への登用については、全学の方針にあわせて、準備をしている。	対応中	昨年度、新規採用は計画されなかったが、今後の採用については、令和7年度と同様、女性限定の採用を視野に検討する。今年度は、教授職への昇任人事が検討されており、対象者決定の重要な考慮事項として、「多様性」の項目が含むこととしている。	対応中

改善・向上が必要と確認された事項							令和7年3月		令和8年3月	
番号	年月	内容	根拠	責任者 (理事、副学 長、学部長 等)	担当委員会、 部局等	認証評価基 準	対応状況・対応計画	改善状 況	対応状況・対応計画	改善状 況
107	2024.6	学部を選択必修科目である「海外短期研修」について、海外短期研修への学生の関心度は高く、今後の受講者増も想定されるが、教員の海外渡航経費などの予算が限られている。今後の検討課題である。	令和5年度学部・研究科等の自己点検評価報告書	地域資源創成学部 地域資源創成学研究科	地域資源創成学部 地域資源創成学研究科		全体予算が削減されたことから、今後の予算確保策について教務部門において検討を進めていく予定である。	検討中	海外短期研修については、受講希望者数の見直しを整理しつつ、予算確保策及び教員の海外渡航経費の見直しについて実施した。	実施済
108	2024.6	ダイバーシティの推進 学部教員の性比は男性20名、女性9名で女性教員比率は31%となっているが、教授職の性比は男性10名、女性1名で女性教員比率は9%に留まっている。学部運営等の多様性を確保し、女性教員の意見等を反映させるためには、女性教員比率を高めるとともに、教授職への女性登用が喫緊の課題となっているため、ポジティブアクションの仕組みを利用するなど準備している。	令和5年度学部・研究科等の自己点検評価報告書	地域資源創成学部 地域資源創成学研究科	地域資源創成学部 地域資源創成学研究科		今後の採用については、女性限定の採用も視野に検討するほか、女性教員の教授職への登用については、全学の方針にあわせて、準備をしている。女性教員の教授職への登用の前に、女性教員も「教員」の一員であり、その声もフラットに聞き入れる体制を作る仕組みの導入等（例えば、ダイバーシティ関連の講習の受講など）も重要な取り組みの一つと考えられる。	対応中	昨年度、新規採用等の計画がなかったが、今後の採用については、令和7年度と同様、女性限定の採用を視野に検討する。今年度は、教授職への昇任人事が検討されており、対象者決定の重要な考慮事項として、「多様性」の項目が含むこととしている。これらの対応を推進する前提として、女性の声やその状況を理解することが必要となるが、これらも同時に進めることを検討する。	対応中
109	2025.6	②囚リキュラムの見直し 10月以降、将来構想の検討が始まり、本学部において「地域資源創成学」を体系化するための取組を始めるとともに、「地域資源創成学」の体系化にあわせたカリキュラムの見直しが検討されている。	令和6年度学部・研究科等の自己点検評価報告書	地域資源創成学部長	地域資源創成学部				教務部門等において、地域資源創成学の体系化を踏まえたカリキュラムの見直しに向けた協議を進めている。今後は協議内容を整理し、見直しの方向性を具体化していく。	検討中
110	2025.6	②囚試改革の検討 10月より新体制となり、改めて入試制度の協議が行われた。新体制以前には、学生を確実に確保するため、新しく総合型選抜入試が検討されていたが、学内での協議や入試課と協議を重ね、令和8年度入試では実施しないこととなった。今後は、学部内での協議、入試課との協議、受験生の志願状況などの情報の分析などより、引き続き、入試制度改革を検討する予定である。	令和6年度学部・研究科等の自己点検評価報告書	地域資源創成学部長	地域資源創成学部				入試制度の変更について、近年の入試の早期化に対応するため、学校推薦型入試の募集定員の変更（20名⇒25名）を行った。これに伴い、前期試験日程の募集定員が変更（55名⇒50名）となった。以上の募集定員の変更は、令和9年度入試から実施予定である。 令和5年度から検討を行っている総合型選抜について、学部内の議論として、後期日程の廃止とセットとなっている。今後の学部全体の入試制度のあり方等も含めて、今後も継続的に学部内の協議と検討を行う予定である。	検討中
111	2025.6	「次世代研究者挑戦的研究プログラム」について、学内外へ幅広く周知し、応募採択件数を増やすことや主指導教員との協力によりスムーズに研究が遂行できるよう更なる体制を整えていくことが必要である。	令和6年度学部・研究科等の自己点検評価報告書	医学獣医学総合研究科長	医学獣医学総合研究科				医学総合研究科委員会において学内教員への周知を行うとともに、ホームページを通じて広く情報発信を実施している。また、新入生および指導教員に対しては事前にメールで案内を行い、申請について積極的に検討するよう依頼している。これらの取組の結果、令和6年度までは、応募採択者1名にとどまっていたが、令和7年度は応募者数4名・採択者数3名、令和8年度は応募者数3名・採択者数1名と、応募・採択件数の増加が見られている。	対応中
112	2025.6	実験支援部門の新規ユーザー拡大を目的とした機器使用説明会について、開催頻度や予約方法について検討する。	令和6年度学部・研究科等の自己点検評価報告書	フロンティア科学総合研究センター長	フロンティア科学総合研究センター				令和7年度、パイオイメージングラボの新規ユーザー拡大を目的とした機器使用説明会として従前からの「電顕フリートライアル」4回に加え、「スピニング型共焦点超解像顕微鏡(エビデント SpinSR10)」使用説明会を3回、「共焦点レーザー走査型顕微鏡(エビデント FV4000)」使用説明会を4回実施した。また、円滑な機器の利用と共用を目的に、予約方法にルールを制定し、令和8年度内にオンライン予約システムの実装を計画している。	実施済

改善・向上が必要と確認された事項							令和7年3月		令和8年3月	
番号	年月	内容	根拠	責任者 (理事、副学 長、学部長 等)	担当委員会、 部局等	認証評価基 準	対応状況・対応計画	改善状 況	対応状況・対応計画	改善状 況
113	2025.6	技術職員1名の業務負担が大きく、仕事が スタックする傾向があり、昨年度に引き続 いて面談をして業務を再分配するように指 示している。一定の業務を引き継ぐことに は成功したものの、まだ負担が大きいた め、さらに引継ぎを促す必要がある。職員 業務の管理について、もう少し積極的な関 与をする必要がある。	令和6年度学部・研究 科等の自己点検評価報 告書	フロンティア 科学総合研究 センター長	フロンティア 科学総合研究 センター				業務超過の原因となった施設配管の不具合は、大学 執行部とともに順次対応策を講じて改善されつつあ り、2026年度前半には当面の問題は解決する見込み である。 それに伴い、一部職員の業務超過も改善されつつあ り、26年度には解消される計画となっている。今後 はセンターとして抜本解決に向けて大学と共に対応 に当たっていく。 また職員の緊急的な業務超過については、今後も発 生する可能性があるため、都度都度総合技術セン ターと話し合い、属人的な対応ではなく連携して適 切な人員配置を行うよう連絡体制を密とすることと した。	実施済
114	2025.6	今後改善を要する点として、学部生（特に 医学部の研究者育成コース）への動物実験 技術指導や共用設備の取扱い説明などの機 会があれば、と考えている。令和7年度は 学部生対象の研修会を計画して実施してい きたい。	令和6年度学部・研究 科等の自己点検評価報 告書	フロンティア 科学総合研究 センター長	フロンティア 科学総合研究 センター				令和7年度中に技術研修会を実施しており、その中 で共用機器の利用デモを実施した。	実施済
115	2022.7	CADICVideoLecturesシリーズについては、 受講後のアンケート回答をもとに今後もコ ンテンツの教材化を進め、教材の拡充と質 の向上をはかっていくと同時に、国際・国 内の産業動物防疫コンソーシアム内での活 用を進めることで、コンソーシアム参加大 学・機関間での教育連携を強化し、国内外 における産業動物防疫に関する高度専門人 材の育成に貢献する。	令和3年度学部・研究 科等の自己点検評価報 告書	産業動物防疫 リサーチセン ター長	産業動物防疫 リサーチセン ター		受講者アンケートの結果を参考に、ビデオ教材を見 直し、再整備を実施した。また、R4から収集してき た海外悪性伝染病およびと畜場での産業動物感染症 の3D画像をもとに、VRゴーグル・Meta Quest3を用 いたMR教材のプロトタイプ版を作成した。今後は、 産業動物防疫に関する人材育成事業に活用していく 予定である。	対応中	R7年度に再整備を行ったビデオ教材を活用し、 Moodleシステムを利用したオンデマンド講習として 国際防疫コースワークを実施した。国内外に広く受 講案内を周知したことで、東南アジア諸国を中心に 8か国から61名が受講した。また、開発を進めてき た産業動物感染症のMR教材を第168回日本獣医学会 学術集会のワークショップに出品した。大学関係者 のみならず教材開発企業からも好意的な意見が寄せ られ、本教材の有用性および今後の発展可能性が確 認された。さらに教材内容の充実に努め、産業動物 防疫に関する人材育成事業に活用していく予定であ る。	対応中

改善・向上が必要と確認された事項							令和7年3月		令和8年3月	
番号	年月	内容	根拠	責任者 (理事、副学 長、学部長 等)	担当委員会、 部局等	認証評価基 準	対応状況・対応計画	改善状 況	対応状況・対応計画	改善状 況
116	2024.6	R4年度から、宮崎県への渡り鳥の飛来が本格化する前の11月にCADIC単独での調査を実施してきたが、R6はこの取組を産業動物防疫コンソーシアム参加大学へと拡大して全国規模で実施すべく、JRAより予算を獲得して準備を進めている。	令和5年度学部・研究科等の自己点検評価報告書	産業動物防疫リサーチセンター長	産業動物防疫リサーチセンター		令和6年からJRA畜産進行事業「8大学連携による家畜伝染病早期警戒網構築事業」を実施し、令和6年10月より、北海道、茨城、岐阜、鳥取、宮崎の湖水を毎月採取し、新規核酸濃縮法を用いて高病原性鳥インフルエンザウイルスの遺伝子検出を実施している。北海道、茨城、鳥取、宮崎の池水からインフルエンザウイルスM遺伝子(13検体中10検体、76.9%)を検出した。さらに、M遺伝子陽性検体10検体からH5遺伝子陽性1例の検出に成功した(10%、全検体中7.7%)。また、飛来している渡り鳥の種類を特定するためのC01遺伝子の検出にも着手した。宮崎大学産業動物防疫リサーチセンターのホームページに「8大学コンソーシアム」の活動情報を発信するページを作成した。その中に、本JRA事業を紹介するページも作成した。また、3月「産業動物防疫に関するサイエンスキャンプ」を開催し、8大学から38名の教員・学生が参加し産業動物防疫に関する情報共有を行なった。	対応中	令和6年度からJRA畜産振興事業「8大学連携による家畜伝染病早期警戒網構築事業」を実施し、令和8年3月をもって本事業は計画どおり終了した。本事業では、8大学コンソーシアムの枠組みの下、病原体検出技術の開発、全国調査、情報共有体制整備及び人材育成を一体的に推進した。病原体検出技術として湖水濃縮法を確立し、HPAI遺伝子の早期検出系の構築に成功した。本手法により低濃度環境中ウイルスの高感度検出が可能となり、新規診断法を用いた全国調査を実施した。その結果、19回の採水調査において112検体中25検体(22.3%)でM遺伝子を検出し、さらにH5遺伝子陽性4例(3.6%)を確認した。H5は2025年10月及び11月に宮崎県で検出された。一方、遺伝子量が少なくNGS解析は困難であり、開裂部位の決定には至らなかったが、環境水を用いた早期検出の有効性を示した。本濃縮技術はインフルエンザウイルスに加え、豚感染症関連遺伝子検出や細菌分離にも応用可能であり、汎用性の高い基盤技術であることが確認された。また、迅速診断に向けてイムノクロマトキットの試作を企業に発注した。人材育成及び情報発信としては、9月にシンポジウムとサイエンスキャンプを同時開催し45名が参加したほか、教育プログラムを通じて実践的な防疫教育を実施した。以上より、本事業は新規検出技術の確立と全国展開、連携体制の強化及び人材育成において計画目標を達成し、家畜伝染病早期警戒網の実用的基盤を確立した。	実施済
117	2025.6	研究者個人の高い研究アクティビティが確認されたが、部門内の連携や農工連携を進める必要がある。そのためセミナーの開催など研究者間の交流を積極的に進める。	令和6年度学部・研究科等の自己点検評価報告書	GX研究センター長	GX研究センター				宮崎市および農学部と脱炭素先行地域づくり事業に採択され、宮崎大学からはGX研究センター主導で事業を推進した。SDGs対応型施設園芸推進協議会を創設し、地域の栽培事業者とともに、農工の連携により事業を実施する体制を構築した。また、部門長同士の連携も密におこない、各部門において各種成果が出ている。	実施済
118	2025.6	国際標準化について継続して取り組むとともに、海外研究者の受け入れなど国際交流を進める必要がある。	令和6年度学部・研究科等の自己点検評価報告書	GX研究センター長	GX研究センター				国際標準化において、GX研究センター教員が、国際標準化委員会より、IES TS 63392:2025ED1を策定した貢献が認められ表彰された。スペインのマドリッド工科大学より、再生可能エネルギーのシステムマネジメントに関する共同研究において、研究者を受け入れる計画を進めている。	実施済
119	2025.6	センター設立1年目ということで、GX研究センターの取組を周知することができた。今後、大学の取組に対して、GX研究センターの強みをいかした再生可能エネルギーの利活用や脱炭素化への取組などの提言をしていく必要がある。	令和6年度学部・研究科等の自己点検評価報告書	GX研究センター長	GX研究センター				再生可能エネルギーの利活用や脱炭素化への取組などの提言について、宮崎市環境審議会において実施。	実施済

改善・向上が必要と確認された事項						令和7年3月		令和8年3月		
番号	年月	内容	根拠	責任者 (理事、副学 長、学部長 等)	担当委員会、 部局等	認証評価基 準	対応状況・対応計画	改善状 況	対応状況・対応計画	改善状 況
120	2023.6	今後も、国際連携センター・多言語多文化教育研究センターの協力関係を進化させる事により、更にシナジー効果を高めることが必要である。	令和4年度学部・研究科等の自己点検評価報告書	国際連携センター長	国際連携センター		令和6年12月から、国際連携センターと多言語多文化教育研究センターの協力関係を深化させることを目的として、月1回「国際連携機構センター連絡会議」を開催している。	対応中	月1回「国際連携機構センター連絡会議」を開催し、中期目標・中期計画や大学の世界展開力強化事業の進捗状況などを共有するとともに、各種情報共有を行っている。大学の世界展開力強化事業においては、多言語多文化教育研究センター教員の協力により、COIL科目の受講者数が大幅に増えるなど、連携・協力が進んだ。	実施済
121	2024.6	留学生のインターンシップにおいては、生活に苦しい学生も多く、受入れ企業からの有償でのインターンシップ、あるいは交通費の支給などが必要となる。今後、留学生インターンシップの受け入れ先の展開に向けてはそれらの課題を企業等と共有しながら工夫していく。	令和5年度学部・研究科等の自己点検評価報告書	国際連携センター長	国際連携センター		令和6年度において、有償あるいは交通費の支給などの支援が可能な企業の展開には至っていない。今後、宮崎市内を中心として企業側のニーズ等（ジェトロ宮崎、宮崎商工会議所、青年会議所を活用）に関する情報収集を行う。	対応中	国内企業でのインターンシップを希望する留学生が出てこなかったことから有償あるいは交通費の支給などの支援が可能な企業の展開には至っていない。一方で、就職フェアの開催、企業視察バスツアー、JETROや宮崎市との連携による交流会等を実施しており、これらの連携企画を拡充することで、留学生の日本での就職促進を図っていくこととしている。	実施済
122	2024.6	「宮崎ーバングラデシュ・モデル」就職者数が計画より下方で推移している。 就職については日本企業の採用意欲や外国人材受入れの市況、現地の経済状況等に左右されるところではあるが、改善に向けて下記のような取組を進める予定。 ・連携する宮崎市などの協力により、バングラデシュへの企業視察や本事業を知る機会、セミナーなどを行い、企業勧誘を行う。 ・継続的な受講生の採用や雇用の継続を行っている企業を調査し、就職マッチング等へフィードバックして、より確度の高い就職につなげる。 ・受講生に対しては、就職後の安易な離職・転職を抑制するマインドセット等の教育を行う。	令和5年度学部・研究科等の自己点検評価報告書	国際連携センター長	国際連携センター		「宮崎ーバングラデシュモデル」（人材育成プログラム）は令和6年度を以て終了した。今後は、新興出版社啓林館が実施主体となる予定である。「宮崎ーバングラデシュモデル」（人材育成プログラム）修了生のうち、今後就職が決まる者もいることから、今後も同社の協力を得て就職者数等のフォローアップを行う予定である。	対応中	令和7年度からは新興出版社啓林館へ事業を承継した。令和8年4月には、新興出版社啓林館と宮崎市が連携協定を締結して、「宮崎ーバングラデシュモデル」をさらに発展させる予定で、民間移行によって本学が直接実施に関与しないものの、一定の役割を果たした。民間移行後は、本学での事業における課題を踏まえ目標を「就職」から「キャリア開発」に転換・発展させるなどの改善が図られ、社会実装が進んでおり、本学では後継事業の進捗及び修了生の活躍等の情報収集を継続する。	実施済
123	2022.6	【中期目標計画未達成】研究科全体の留学生数を60名程度増加させる。	第3期中期目標期間の業務の実績に関する報告書	国際連携センター長	国際連携センター		研究科全体の留学生数増加について、研究科の留学生入学者数は、第2期中期目標期間228名に対し、第3期中期目標期間は275名で、47名の増加に留まった。コロナ禍やミャンマー、アフガニスタン等諸外国の情勢の影響により、見込人数に達しなかった。 第4期中期目標期間（2022～2024）の入学者数は124名（平均41.3名）で、コロナ禍（2019～2021）の平均39.3名からやや回復傾向にあるが、「内容」記載の留学生入学者数（1期あたり288名）に達するためには、年間平均48名程度の入学者数が必要となる。 なお、留学生数の増加については研究科のみならず、学部・研究科全体の問題として考える必要がある。	対応中	令和7年10月、「国際化に向けた留学モビリティ促進宣言」発出し、全学的な国際化並びに留学生受け入れ促進に向けて進めている。令和8年5月1日現在の外国人留学生数（見込み）は110名で、昨年同日比1名減である。内訳は教育学部5名、医学部0名、工学部7名、農学部10名、地域資源創成学部5名、教育学研究科1名、看護学研究科2名、工学研究科13名、農学研究科10名、地域資源創成研究科0名、医学獣医学総合研究科（修士）2名、医学獣医学総合研究科（博士）30名、農学工学総合研究科25名。特に学部学生数、修士学生数の減少がみられる。	対応中

改善・向上が必要と確認された事項							令和7年3月		令和8年3月	
番号	年月	内容	根拠	責任者 (理事、副学 長、学部長 等)	担当委員会、 部局等	認証評価基 準	対応状況・対応計画	改善状 況	対応状況・対応計画	改善状 況
124	2022.6	【中期目標計画未達成】日本人学生の海外派遣数を平成26年度実績（129名）の2倍程度まで増加させる。	第3期中期目標期間の業務の実績に関する報告書	国際連携担当副学長	国際連携センター		日本人学生の海外派遣数増加について、第4期中期目標・計画（評価指標9-6）に沿って引き続き取り組んでいる。具体的な留学支援の取組として昨年度に引き続き「宮崎大学学生の海外留学・研修等に対する海外学修支援制度」による経済支援の実施や、令和5年度に採択された大学教育再生戦略推進費「大学の世界展開力強化事業～米国等との大学間交流形成支援～」(事業名称「地域と世界を結ぶ「知」の循環：日・米・台・韓の地域からGXへ挑むグローバル人材育成事業」)によるペンシルバニア州立インディアナ大学主催の「集中オンライン留学コース2024」(STEP2)、「国立順天大学校(韓国)とペンシルバニア州立インディアナ大学(米国)への実渡航(STEP3)、学生からの留学相談の受付、留学説明会の実施等を行った。その結果、令和6年度の日本人学生の実留学生数は133名、オンライン留学参加者は27名となり、実留学生とオンライン留学生の合計は160名となった。	対応中	「大学の世界展開力強化事業」や「多文化共生コーディネーター育成プログラム」などの派遣プログラムが学生に浸透し、令和7年度はオンライン留学を含めて193名を海外に派遣することができた。今後もこうした多様な派遣機会を安定的に提供していくことで、日本人学生の海外派遣数を平成26年度実績（129名）の2倍程度までの増加は厳しいかもしれないが、第4期最終年度まで目標水準を確保できる見通しである。	実施済
125	2026.2	【国際：大学の世界展開力強化事業】 ・学生の受け入れと派遣数が目標に届いていない。宮崎大学の得意とする分野と海外大学の求めているものが合致しているのか、課題があるのかもしれない。 ・インバウンドの増加に現れている日本への関心の高さを好機として生かしてもらいたい。	教育研究組織等の外部評価報告書（R7.11.18経営協議会学外委員による外部評価）	理事（国際担当）	国際連携センター				令和7年10月、「国際化に向けた留学モビリティ促進宣言」発出し、全学的な国際化並びに留学生受け入れ促進に向けて進めている。引き続き、宮崎大学が得意とする分野や魅力について情報発信を行い、事業のKPI実現に向けて取り組んでいく。	対応中
126	2025.6	1.「大学の世界展開力強化事業～米国等との大学間交流形成支援～」において、派遣（日本人学生数）は、COIL科目の展開・新設、プログラムの見直し等により目標に届く交流学生数へと改善された。一方、受入（海外学生）については、特にSTEP1（COIL）において交流学生数が目標と大きく乖離しており改善を要する。海外大学の授業科目内における単位修得を伴う交流となることから、主対象である米国だけでなく韓国・台湾の大学とも調整を進め、海外相手大学におけるCOIL科目の展開を進める。	令和6年度学部・研究科等の自己点検評価報告書	理事（国際担当）	国際連携センター				国際連携センター教員の担当科目や英語科目でのCOILを積極的に進め、令和7年度にはKPIを上回る受入（海外学生）の交流学生数を達成した。引き続き、これらの科目でCOILを実施するとともに、令和8年度には英語による国際共修科目を新設し、派遣（日本側学生）、受入（海外学生）とも、年々増加するKPIの達成を目指す。	実施済
127	2025.6	2.日本人学生の海外派遣数の回復に向けて、多文化共生コーディネーター育成プログラムの開講および留学費用の支援により派遣学生数の改善が見られた。一方、派遣先の開拓は新たに香港などが増えたのみであることから、派遣先の開拓、中期目標【9-5】に掲げる短期留学プログラムの開発を進める必要がある。	令和6年度学部・研究科等の自己点検評価報告書	理事（国際担当）	国際連携センター				海外留学支援制度を拡充し、学生の語学能力に合わせて海外協定校等に派遣する5タイプのプログラムを展開し、令和7年度に第4期中の指標【9-5】を達成した。	実施済
128	2025.6	今後は更に、両センターで乱立する会議体の整理、予算配分における両センター間の垣根を撤廃することで両センターの更なる一元化が必要である。	令和6年度学部・研究科等の自己点検評価報告書	理事（国際担当）	国際連携センター				引き続き、両センターで乱立する会議体の整理、予算配分における両センターの予算一元化など、事務のスリム化に向けた取組を進めていく。	対応中

改善・向上が必要と確認された事項							令和7年3月		令和8年3月	
番号	年月	内容	根拠	責任者 (理事、副学 長、学部長 等)	担当委員会、 部局等	認証評価基 準	対応状況・対応計画	改善状 況	対応状況・対応計画	改善状 況
129	2022.7	【英語部門】今後の課題として、ほかの学部担当非常勤講師と教員のネットワークを構築したい。	令和3年度学部・研究科等の自己点検評価報告書	多言語多文化教育研究センター長	多言語多文化教育研究センター		カリキュラム改編への対応も順調であり、教員間の情報共有・意見交換も改善されている。既存のネットワークを活用しながら、今後のさらなる展開を進めたい。	対応中	カリキュラム改編への対応も順調であり、教員間の情報共有・意見交換も改善されている。	実施済
130	2022.7	【アジア・ヨーロッパ系部門】 ・中国語検定試験対策講座は、専任教員だけでは対応（対策講座の開講級など）に限界があるため、戦略経費などを申請し、それを用いて試験対策ソフトを契約したり、非常勤講師などに他級の対応などをお願いしたい。（中国語） ・効率のよい中国語の学習支援が課題である。（中国語） ・授業のオンライン化とともにオンデマンド教材の制作、対面授業では教室で行えた宿題チェックのオンライン化などの課題が発生したが、韓国人学生の雇用等によって改善した。（韓国語） ・オンライン講義を一部取り入れることで、対面会話によるCovid19感染の心配なく会話練習が可能になった。（フランス語） ・オンライン講義中にパソコンで調べ物をさせながら効率よく授業を行えた。（フランス語） ・テストの実施がまん延防止重点措置期間に入った直後だったため、テスト実施方法の急な変更をせざるを得ず、オンラインの筆記テストのみに制限され、会話等のテストができなかった。（フランス語）	令和3年度学部・研究科等の自己点検評価報告書	多言語多文化教育研究センター長	多言語多文化教育研究センター	領域6	・検定の受験を予定している学習者のための中検対策資料の充実を図った。ただ、授業担当が非常勤講師になったため、支援体制の整備は新たな課題となった。（中国語） ・留学生雇用は安定してきているが、留学生数の減少とカリキュラムの変更、新しいキャンパスでの授業などによる不都合も生じている。（韓国語）	対応中	対面講義が解禁されたことから、オンラインのみで講義をしていた時の課題の多くは解決された。また、韓国語の講義については、学生を講義補助として雇用することなどにより、効果的な講義を行うことができるようになった。中国語・フランス語に関する課題については、専任教員が退職しており、今後も補充の見込みはないことから、本件は改善対象から外すこととした。	改善が必要と認められない事項
131	2022.7	【アジア・ヨーロッパ系部門】 教員はみな、多大な業務によって研究の遂行の時間が取りづらくなっているが、日々工夫をしつつ、時間を捻出し、研究活動を十分に遂行できるためのよりよい条件を整えていくことは、今後も改善すべき課題と言える。（センター全体）	令和3年度学部・研究科等の自己点検評価報告書	多言語多文化教育研究センター長	多言語多文化教育研究センター	領域1 基準1－2	大学の世界展開力強化事業や中期目標・中期計画の9、サマープログラム、多文化共生コーディネーター育成プログラムなど、国際連携センターの業務の負担については再検討する必要がある。	対応中	令和4年10月に機構化されることに伴い、機構化の準備等に伴い混乱が生じたことが背景にある。しかしながら、4年目を迎え、業務の再構築も進んだことから、多言語多文化教育研究センター専任教員の科研費獲得件数も増えており、研究に従事する環境整備につながった。引き続きより良い研究環境を追求して改善を加えていく。	実施済
132	2023.6	機構化によってセンターの各種業務体制、事務処理の責任所在が不明瞭な部分が生じてきており、改善が求められる。（センター全体）	令和4年度学部・研究科等の自己点検評価報告書	多言語多文化教育研究センター長	多言語多文化教育研究センター		機構化以降、二つのセンターの業務の連携が実現しつつある中で、役割分担における棲み分けをより明瞭に理解する必要がある段階に来ていると考えられる。完全な融合ではなく、棲み分けを意識しながら、適材適所の業務分担を実施することが課題となる。	対応中	以前は、グローバル推進係の係員が多言語多文化教育研究センター専任教員の旅費や物品購入の担当者をしていたが、令和7年度以降は、実質的な事務一元化を実施し、国際連携係が担当することとした。これにより、事務処理の責任の所在なども明確化された。	実施済
133	2024.6	【アジア・ヨーロッパ系部門】 フランスのINALCO（国立東洋言語文化大学）との大学間協定について事務レベル同士の連携などを斡旋しているが、実際の協定へ進んでいない。（フランス語・韓国語・日本語）	令和5年度学部・研究科等の自己点検評価報告書	多言語多文化教育研究センター長	多言語多文化教育研究センター		フランスに協定校を開拓することは、国際化を進める官崎大学にとって将来的に重要になると考えられるため、長期的な視野に立ってINALCOとの連携・交流を進めていきたい。	対応中	フランス語の専任教員は、今後も補充の見込みがないため、INALCO（国立東洋言語文化大学）との大学間協定については、見直すこととした。そのため本件は改善対象ではなくなった。	改善が必要と認められない事項
134	2024.6	【アジア・ヨーロッパ系部門】 国際連携センターで企画・申請されたプロジェクトについて、実施が確定した段階で多言語多文化教育研究センターの教員に様々な業務が課せられるシステムは至急の改善を要する。	令和5年度学部・研究科等の自己点検評価報告書	多言語多文化教育研究センター長	多言語多文化教育研究センター		国際連携センターの業務が多言語多文化教育研究センターの教員に課せられる体制については、大学全体の語学・教養教育の観点から総合的に検討する必要がある。	対応中	月1回「国際連携機構センター連絡会議」を開催し、中期目標・中期計画や大学の世界展開力強化事業の進捗状況などを共有するとともに、各種情報共有・意見交換を行うことで改善に向けた取組みを進めている。	実施済

改善・向上が必要と確認された事項							令和7年3月		令和8年3月	
番号	年月	内容	根拠	責任者 (理事、副学 長、学部長 等)	担当委員会、 部局等	認証評価基 準	対応状況・対応計画	改善状 況	対応状況・対応計画	改善状 況
135	2025.6	【英語部門】 ・ビジネス英語担当教員間のネットワークを構築・強化したことにより、TOEICの平均点が向上した。今後は、教員間のさらなる連携強化を図り、全体のスコア底上げを目指す必要がある。	令和6年度学部・研究科等の自己点検評価報告書	理事（国際担当）	多言語多文化教育研究センター				令和7年度は英語部門の専任教員の企画「English Cafe」に253,000円の予算配当を行い、TOEIC学習セッション等を行った結果、参加学生のTOEICスコアが前期平均260.2点から後期平均307点に上昇した。今後も、関係教員と連携しながら全体のスコア底上げを目指す。	実施済
136	2025.6	【アジア・ヨーロッパ系部門】 ・中国語検定（HSKおよび中国語検定試験）の受験を希望する学生は増加傾向になるが、その対応は今後の課題である。（中国語） ・韓国人留学生のTA募集にかかわる課題は、留学生オリエンテーションで周知を行うことで改善している。留学生の人数と可能な科目にバラつきがある点は変わらないが、新年度より錦本町ひなたキャンパスで行われる授業に対しては、より大きな課題になっている。（韓国語）	令和6年度学部・研究科等の自己点検評価報告書	理事（国際担当）	多言語多文化教育研究センター				韓国語の講義については、効率的にTA募集（学生雇用）を行う改善を加えた。中国語検定受験希望者への対応については、中国語の専任教員が退職しており、また、補充の見込みがないため、本センターでの個別の体制構築は行わないこととした。	改善が必要と認められない事項
137	2025.6	【アジア・ヨーロッパ系部門】 ・コロナ禍における研究遅延より科研費の期間再延長が認められたが、研究時間の確保は依然と課題である。（韓国語、フランス語）	令和6年度学部・研究科等の自己点検評価報告書	理事（国際担当）	多言語多文化教育研究センター				多言語多文化教育研究センター専任教員の科研費獲得件数も増えており、研究に従事する環境整備につながった。引き続き、より良い業務の再構築等を進めながら、研究時間の確保に向けた取り組みを進める。	実施済
138	2025.6	【英語部門】 非常勤講師の高齢化に伴い、新たな講師の確保が今後の重要な課題である。	令和6年度学部・研究科等の自己点検評価報告書	理事（国際担当）	多言語多文化教育研究センター				学生の英語教育の質が落ちないように、非常勤講師の計画的な人事計画に向けて協議を継続する。	対応中
139	2025.6	【アジア・ヨーロッパ系部門】 国際連携センターで企画・申請されたプロジェクトに対し、実施が確定した段階で多言語多文化教育研究センターの教員に様々な業務が課せられるシステムは至急の改善を要する。（全体）	令和6年度学部・研究科等の自己点検評価報告書	理事（国際担当）	多言語多文化教育研究センター				月1回「国際連携機構センター連絡会議」を開催し、中期目標・中期計画や大学の世界展開力強化事業の進捗状況などを共有するとともに、各種情報共有・意見交換を行うことで改善に向けた取組みを進めた。	実施済
140	2024.6	他大学のコンテンツへの参加を促した結果、他大学のオンラインセミナーへの参加が実現したが、交流とまではいかなかった。今後も積極的に参加するよう促していく。	令和5年度学部・研究科等の自己点検評価報告書	次世代研究者支援室長	次世代研究者支援室		JSTから他大学コンテンツの案内がなく、支援学生への参加を促すことができなかった。令和7年度以降にJSTから案内があれば、周知する。	対応中	事業統括交流イベントにおいて、他大学の学生が参加できるキャリア開発・育成コンテンツを共有していただき、1名の学生がオンラインで参加した。今後もコンテンツを学生へ周知し、積極的な参加を促していく。	実施済
141	2023.6	今後は、他大学の支援学生との交流の場にも参画する。	令和4年度学部・研究科等の自己点検評価報告書	次世代研究者支援室長	次世代研究者支援室		JSTから他大学との交流の案内がなく、参加を促すことができなかった。令和7年度以降に案内があれば、周知して参加を促す。また、実質的な交流の場については今後検討する。	対応中	令和7年度は、オンライン参加はあったが、直接的な参加・交流は時間や距離的な問題もあり実現できていない。今後は、他大学のキャリア開発・育成コンテンツ一覧をもとに参加・交流を促していく。	対応中

改善・向上が必要と確認された事項						令和7年3月		令和8年3月		
番号	年月	内容	根拠	責任者 (理事、副学 長、学部長 等)	担当委員会、 部局等	認証評価基 準	対応状況・対応計画	改善状 況	対応状況・対応計画	改善状 況
142	2022.7	令和4年度以降の電子ジャーナル経費は年々増加していくことが見込まれるため、契約の見直し等を行う必要がある。 令和7年度以降も電子ジャーナル経費は年々増加していくことが見込まれるため、今後も利用実績等をもとに契約の見直し等を行う必要がある。	令和3年度学部・研究科等の自己点検評価報告書 令和4年度学部・研究科等の自己点検評価報告書 令和5年度学部・研究科等の自己点検評価報告書	附属図書館長	附属図書館		購読料とOA出版費用（APC）が一体化したいいわゆる転換契約を開始し、オープンアクセス誌掲載料支援制度等によるAPC支援を実施しつつ購読料を抑制し、電子ジャーナルのパッケージ契約を維持している。引き続きオープンアクセス誌掲載料支援制度等によるAPC支援を実施することで、購読料の負担軽減を図るとともに、本学研究成果のゴールドOA化を支援する。Wiley については利用状況を分析し、OASE による交渉状況も考慮しながら購読中止を検討する。パッケージ契約を中止する場合は、本学の教育・研究活動への影響を抑えるため、代替策についても検討する。	対応中	電子ジャーナルパッケージのうち、ダウンロード単価が高い Wiley Online Library の購読を中止した。中止にあたっては、本学の教育・研究活動への影響を最小限に抑えるため、Taylor & Francis のパッケージ契約やRapidILLサービスを導入することとした。2026年度以降も引き続き、オープンアクセス誌掲載料支援制度等によるAPC支援を実施することで、購読料の負担軽減を図るとともに、利用実績等をもとに電子ジャーナル・データベース契約の見直しを図る。また、出版社との交渉のために活動するJUSTICEに参画し、学術情報を安定的・継続的に確保して提供するための活動に寄与する。	対応中
143	2022.7	改修前後の入館者数等の分析や利用者の要望等を今後も適宜把握し改善に努めている。	令和3年度学部・研究科等の自己点検評価報告書	附属図書館長	附属図書館	領域4 基準4－1	2019年度本館改修後は入館者数が増加したが、2022年度の270,102人が2023年度は251,548人、2024年度は231,074人と本館の入館者数が減少傾向にある。 本館・医学分館ともに学生の図書貸出数が減少傾向にある。本館は2024年度から学生の貸出冊数上限を5冊から10冊に引き上げ、2023年度の学生貸出数5,515冊から2024年度は5,677冊と増加したが、効果は限定的である。医学分館は2023年度の学生貸出数1,613冊から2024年度は1,325冊と減少が続いている。 図書の貸出に限らず、学生のニーズを把握して学修に必要な資料を提供できるよう、附属図書館運営委員会等で検討する。また、本館ライブラリーカフェの閉館時利用等、利用者のニーズに沿った利用について検討する。	対応中	2025年度の本館の入館者数（カフェを除く）は157,017人、3階コモンズエリアの利用件数3,088 件および利用人数37,219人であり、学生活動の場として活用されている。また、試験期間1週間前から試験期間終了日までの期間は、学生および教職員に対して、朝7時からライブラリーカフェを利用できるように開放した。 2025度の医学分館の入館者数は68,647人である。閉館時利用を実施しており、利用学生は30,971人（2025年度末）である。 2026年1月から利用者アンケートを実施し、データの収集を行っている。今後、アンケート結果を分析したうえで、利用者のニーズに沿った利用について検討する。	対応中
144	2025.6	本館・医学分館ともに学生による図書の貸出数の減少が続いている。電子書籍リクエスト企画や学生サポーターと共同してパスファインダーを作成するなど、学生のニーズに沿った選書により利用促進を図っている。今後も学生図書貸出数減少の要因や学生のニーズを調査した上で、図書館資料の選定方法や利用方法の改善を検討する必要がある。	令和6年度学部・研究科等の自己点検評価報告書	附属図書館長	附属図書館				予算削減のなか、教員による推薦およびシラバス掲載図書等の最低限必要な学生用図書を整備した。しかしながら、本館・医学分館ともに、学生による図書の貸出数は減少傾向が続いているため、2026年1月から利用者アンケートを実施し、データの収集を行っている。今後、アンケート結果を分析したうえで、利用者のニーズに沿ったサービス改善や資料収集を進めていく。	対応中
145	2025.6	オープンアクセス論文のAPCを支援することにより、研究成果のオープンアクセス化を促進した。同時に、著者負担金により電子ジャーナルパッケージ契約総額の上昇を抑制することができた。今後も電子ジャーナル経費が増加していくことが見込まれるため、利用実績等をもとに契約の見直し等を行う必要がある。研究データ管理・公開のためのメタデータ作成支援等、専門的な知識・スキルを持った職員を育成して、利用支援を行う必要がある。	令和6年度学部・研究科等の自己点検評価報告書	附属図書館長	附属図書館				オープンアクセス論文のAPCを支援することにより、研究成果のオープンアクセス化を促進した。他部局との連携を深め、研究データ管理・公開のためのメタデータ作成支援等、専門的な知識・スキルを持った職員を育成して、研究者への利用支援を行う必要がある。	対応中

改善・向上が必要と確認された事項							令和 7 年 3 月		令和 8 年 3 月	
番号	年月	内容	根拠	責任者 (理事、副学 長、学部長 等)	担当委員会、 部局等	認証評価基 準	対応状況・対応計画	改善状 況	対応状況・対応計画	改善状 況
146	2025. 6	宮崎県立図書館との連携協力に関する協定の締結を平成30年度に行っており、今後も県内の大学図書館を含めて連携・協力を深めつつ、また、地域と連携し、相互の情報提供やイベント実施等を行うことにより、本学と宮崎県全体、さらに海外への相互理解・友好促進を継続していきたい。教育・研究成果等の社会への還元について、さらなる促進を図っていく必要がある。 令和 6 年度から、宮崎県が構想する「みやざきの図書館ネットワーク」について、県内関係機関を交えて協議をおこなっている。	令和 6 年度学部・研究科等の自己点検評価報告書	附属図書館長	附属図書館				本館は一般利用者にも開放しており、2025年度の入館者数は10,850人であった。2025年10月には「宮崎市安井息軒記念館出張展示」および「県立図書館巡回展」、12月には宮崎県立図書館巡回展「中村地平の足跡」を開催するなど、県内各機関と連携して展示事業を実施した。 2025年6月には県内の大学図書館と連携し「OA関連フォローアップセミナー」を開催している。さらに、JAIRO Cloud の新規導入機関に対して、設定作業や登録データ作成の支援を行った。今後も県内の大学図書館を含めて連携・協力を深めるとともに、地域との連携を通じて相互の情報提供やイベント実施などを行い、本学と宮崎県全体、さらには海外との相互理解・友好促進に継続して取り組む。また、教育・研究成果の社会への還元について、さらなる促進を図る。 2024年度からは、宮崎県が構想する「みやざきの図書館ネットワーク」について県内関係機関を交えて協議を進めており、引き続き連携して取り組む。	対応中
147	2024. 6	学内の事務職員に対するデータ可視化に関する研修等の実施について、学長戦略企画室等と今後検討していく予定である。	令和 5 年度学部・研究科等の自己点検評価報告書 令和 6 年度学部・研究科等の自己点検評価報告書	I R センター長	I R センター		データ可視化については、学長戦略企画室のほかDX推進室とも連携し、引き続き検討を進める。	検討中	データ可視化については、学長戦略企画室のほかDX推進室とも連携し、引き続き検討を進める。	検討中
148	2024. 6	本務である診療や学生・教職員の健康・心理相談及び健康診断等の健康管理業務、安全衛生管理業務に加え、産業医業務、障がい学生支援対応、化学物質管理体制強化に関する対応等、幅広い分野の業務内容がそれぞれ増加傾向にあり、研究のための時間を確保することが課題である。	令和 5 年度学部・研究科等の自己点検評価報告書	安全衛生保健センター長	安全衛生保健センター		障がい学生支援に係る予算「ミッション実現加速化経費（共通政策課題・障がい学生支援分）」が得られる見込みとなったことから、関係部署と協議を開始しており、障がい学生支援の技能を有する非常勤職員の雇用の手続きを進めている。これらにより当センター常勤教員の当該領域の業務負担を軽減し、研究へのエフォートを増やす見込み。	対応中	「ミッション実現加速化経費」を活用し、当該年度中に障がい学生支援の技能を有する非常勤職員1名を配置した。また非常勤公認心理師との支援実務の分担を見直し、研究活動に充てるエフォートを確保しやすくなった。これらの結果、昨年度は当センター教員が科研費の獲得内定となる等、研究面で一定の成果がみられている。	実施済
149	2025. 6	研究へのエフォートについて、研究活動の活性化のため、健康相談業務の負担について見直しを図る。具体的には、次年度は非常勤の心理師の受け持ち数の増加を見込んでおり、それによって常勤の医師・公認心理師の相談業務の負担を軽減し、かつ研究へのエフォートを増やすよう工夫していく	令和 6 年度学部・研究科等の自己点検評価報告書	安全衛生保健センター長	安全衛生保健センター				「ミッション実現加速化経費」を活用し、当該年度中に障がい学生支援の技能を有する非常勤職員1名を配置した。また非常勤公認心理師との支援実務の分担を見直し、研究活動に充てるエフォートを確保しやすくなった。これらの結果、昨年度は当センター教員が科研費の獲得内定となる等、研究面で一定の成果がみられている。	実施済

改善・向上が必要と確認された事項							令和7年3月		令和8年3月	
番号	年月	内容	根拠	責任者 (理事、副学 長、学部長 等)	担当委員会、 部局等	認証評価基 準	対応状況・対応計画	改善状 況	対応状況・対応計画	改善状 況
150	2025.6	労働安全衛生規則等の改正に伴い、本学の化学物質管理体制強化のため、宮崎大学化学物質管理規程の一部改正を行った。本学では数少ない化学物質管理の専門家らで構成される化学物質管理体制専門委員会等を活用し、また化学物質取扱者への周知や研修の実施を通じて、法の主旨である自律的な化学物質管理体制の充実を図る。また前述の「ミッション実現加速化経費」予算を活用し、障がい学生支援に係る支援体制の拡充に向けて、次年度は専門的な支援人材の増員を図りたい。	令和6年度学部・研究科等の自己点検評価報告書	安全衛生保健センター長	安全衛生保健センター				本学において化学物質管理の専門的知識を有する職員が限られている点に対しては、当センタースタッフが宮崎労働基準協会主催の化学物質管理者講習を受講し、資格を取得することで、化学物質管理に関する専門的知識を有する人員の拡充に努めた。 化学物質取扱者への周知については、産業医による職場巡視の機会を活用し、本学における化学物質管理体制や法改正のポイント等を簡潔にまとめた資料を配布した。あわせて、特に重要な事項については現場の管理者に対し口頭で説明を行い、周知の徹底に努めた。 また、自律的な化学物質管理体制の充実に向けては、教職員が化学物質管理に関する知識を習得しやすいよう、講習会において対面形式に加えオンラインでの参加機会を増やし、受講しやすい環境整備を進めた。さらに、新たに教育動画を作成し、繰り返し視聴できる体制を整えることで、復習や知識の定着を図った。	実施済
151	2025.6	都農町ダイバーシティプロジェクトについて、アンコンシャスバイアスやダイバーシティについて考える機会をより多く設けたいとの要望が出された。このことを踏まえ、教育現場で活用できる都農町独自のコンテンツ作成について、つの未来財団等と協議を行う。	令和6年度学部・研究科等の自己点検評価報告書	清花アテナDEI推進室長	清花アテナDEI推進室				○つの未来まちづくり推進機構による受託研究として、都農町内の小・中学校での使用を目的とした独自教材と指導用マニュアル等を作成した。 ○作成過程で町教育委員会並びにモデル校の協力を得ており、令和8年度中に町内小・中学校で導入することが予定されている。	実施済